

令和 8 年度 丹波市予算ガイド

財務部 財政課



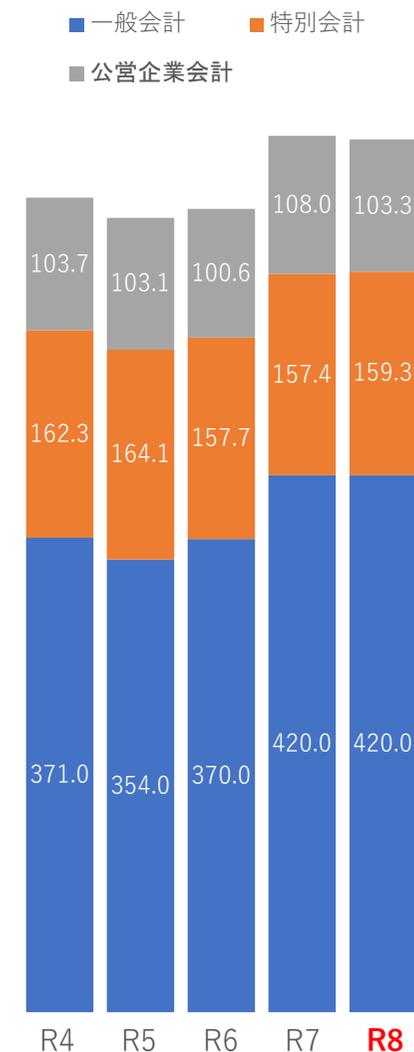
令和8年度の予算

全会計予算の規模 682億5,601万円

(単位：千円、%)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	42,000,000	42,000,000	0	0.0
①国民健康保険特別会計事業勘定	6,146,000	6,119,000	27,000	0.4
②国民健康保険特別会計直診勘定	312,100	500,600	△188,500	△37.7
③介護保険特別会計保険事業勘定	7,746,000	7,605,000	141,000	1.9
④訪問看護ステーション特別会計	52,700	51,100	1,600	3.1
⑤地方卸売市場特別会計	2,450	2,450	0	0.0
⑥駐車場特別会計	2,500	2,500	0	0.0
⑦後期高齢者医療特別会計	1,479,000	1,279,000	200,000	15.6
⑧看護専門学校特別会計	190,260	177,800	12,460	7.0
特別会計合計 (①～⑧)	15,931,010	15,737,450	193,560	1.2
水道事業会計 (収益的支出)	2,530,000	2,530,000	0	0.0
水道事業会計 (資本的支出)	1,560,000	1,834,000	△274,000	△14.9
下水道事業会計 (収益的支出)	3,216,400	3,141,000	75,400	2.4
下水道事業会計 (資本的支出)	3,018,600	3,298,000	△279,400	△8.5
公営企業会計合計	10,325,000	10,803,000	△478,000	△4.4
全会計の合計	68,256,010	68,540,450	△284,440	△0.4

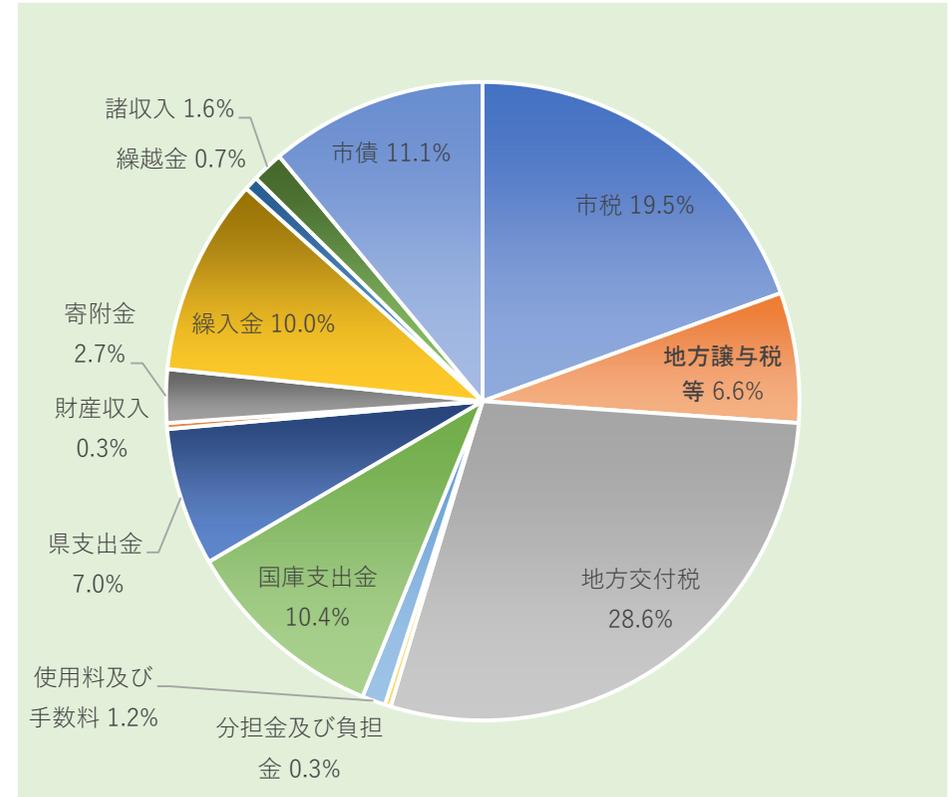
当初予算額の推移



令和8年度の予算

歳入 一般会計 420億円 (前年度対比0.0%)

予算科目	予算額 (千円)	構成比 (%)
市税	8,169,029	19.5
地方譲与税等	2,804,101	6.6
地方交付税	12,000,000	28.6
分担金及び負担金	120,524	0.3
使用料及び手数料	521,575	1.2
国庫支出金	4,380,572	10.4
県支出金	2,960,478	7.0
財産収入	117,857	0.3
寄附金	1,121,125	2.7
繰入金	4,182,734	10.0
繰越金	300,000	0.7
諸収入	661,705	1.6
市債	4,660,300	11.1
合計	42,000,000	100.0



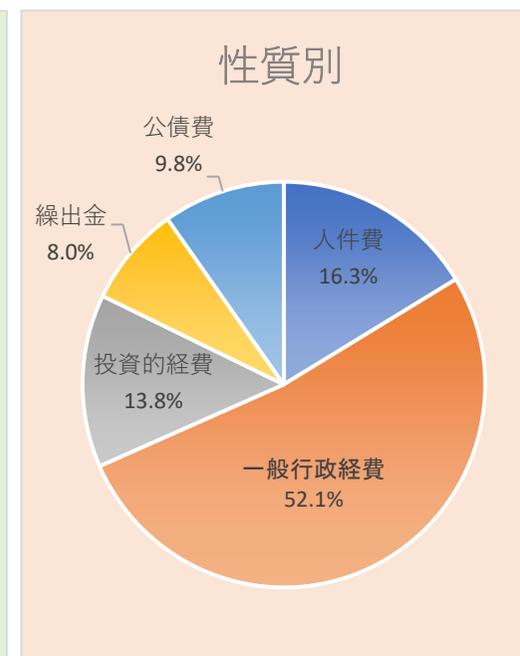
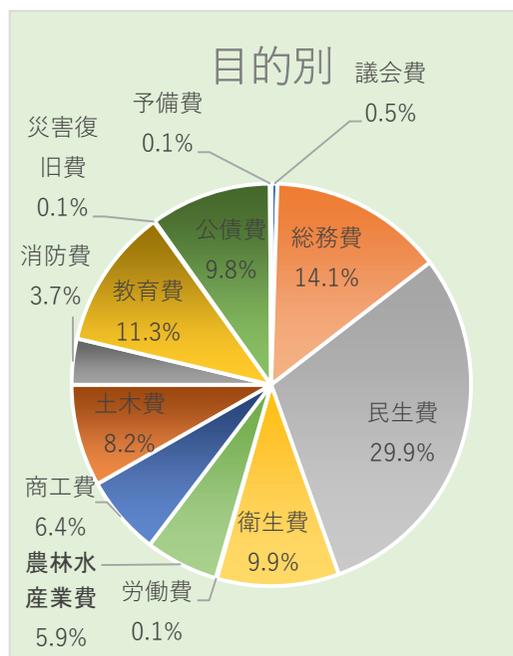
自主財源	36%	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰入金など	☞ 地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	64%	地方譲与税等、地方交付税、国庫支出金、市債	☞ 国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの

令和8年度の予算

歳出 一般会計 420億円 (前年度対比0.0%)

予算科目 (目的別)	予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	210,941	0.5
総務費	5,937,024	14.1
民生費	12,559,006	29.9
衛生費	4,157,303	9.9
労働費	56,758	0.1
農林水産業費	2,480,091	5.9
商工費	2,705,419	6.4
土木費	3,427,815	8.2
消防費	1,557,587	3.7
教育費	4,728,492	11.3
災害復旧費	24,000	0.1
公債費	4,125,564	9.8
予備費	30,000	0.1
合計	42,000,000	100.0

性質別	予算額 (千円)	説明
人件費	6,851,099	職員の人件費など
一般行政経費	21,861,859	扶助費、物件費、補助費など
投資的経費	5,787,321	市道などの整備や小中学校など市の施設整備に係る経費
繰出金	3,374,157	特別会計への繰出し
公債費	4,125,564	市債の返済に係る経費



第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業

まちづくりの目標1【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち

1-1 子育て支援

新規 拡充	柏原子育て学習センターの改修整備 学校給食無償化	福祉部こども福祉課 教育部教育総務課	P7 P8
----------	-----------------------------	-----------------------	----------

1-3 教育環境

拡充 新規 新規 新規	小学校施設の整備 柏原・氷上学校給食センター空調設備の更新 地域クラブ活動支援事業 丹波竜化石発見20周年記念事業「大恐竜展」開催	教育部教育総務課 教育部教育総務課 教育部学校教育課 教育部恐竜課	P9 P10 P11 P12
----------------------	--	--	-------------------------

まちづくりの目標2【活躍政策】多様な個性が創るまち

2-1 市民活躍

拡充 拡充 新規	自治公民館等施設整備事業補助制度の拡充 地域づくり交付金の拡充 地域づくり交付金特別枠「持続可能な地域づくり総合支援事業」の新設	まちづくり部市民活動課 まちづくり部市民活動課 他 まちづくり部市民活動課	P13 P14 P15
----------------	--	---	-------------------

2-2 生涯学習

新規	まちづくりポイント付与事業	まちづくり部市民活動課 他	P16
----	---------------	---------------	-----

2-3 文化・芸術・スポーツ

新規 継続 継続	「愛育ピアいちじま」オープン 植野記念美術館 年間展覧会の開催 柏原歴史民俗資料館企画展の開催	まちづくり部文化・スポーツ課 他 教育部社会教育・文化財課 教育部社会教育・文化財課	P17 P18 P19
----------------	---	--	-------------------

2-5 移住・定住

新規	若者の「地元に戻る」を応援	ふるさと創造部ふるさと定住促進課	P20
----	---------------	------------------	-----

まちづくりの目標3【安全・安心政策】みんなでのちを守るまち

3-1 防災

拡充	災害に備えた避難所の環境整備	生活環境部市民安全課	P21
----	----------------	------------	-----

3-2 消防・救急

新規	消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、救助工作車の更新	消防本部消防総務課 他	P22
----	----------------------------	-------------	-----

3-3 交通安全・防犯

拡充	防犯カメラ設置費補助制度の拡充	生活環境部市民安全課	P23
----	-----------------	------------	-----

まちづくりの目標4【健康福祉政策】すこやかでしあわせに生きるまち

4-1 健康・医療

新規	医療通訳サービスの導入	健康部健康課	P24
新規	診療所開設等補助金	健康部健康課	P25
新規	国保青垣診療所の医療機器類更新	健康部国保診療所	P26

4-3 高齢者福祉

新規	認知症映画「オレンジ・ランプ」上映会開催	福祉部介護保険課	P27
----	----------------------	----------	-----

まちづくりの目標5【産業政策】産業がつながり活力があるまち

5-1 商工業

新規	特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援	産業経済部商工振興課	P28
新規	企業等奨学金返済支援事業補助金	産業経済部商工振興課	P29
新規	たんばコインポイント還元事業補助金	産業経済部商工振興課	P30
新規	「丹波市産業振興計画」の策定	産業経済部商工振興課	P31

5-2 農林業				
	新規 新規 新規	丹波大納言小豆ブランド生産応援事業 獣害防止柵の設置 「道の駅あおがき」再整備事業	産業経済部農林振興課 産業経済部農林振興課 産業経済部農林振興課	P32 P33 P34
5-3 観光				
	新規 継続	「丹波マップミッションイベント」の実施 旧丹波少年自然の家再整備事業	産業経済部観光課 ふるさと創造部総合政策課	P35 P36

まちづくりの目標6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち

6-2 公共交通				
	新規 拡充 新規	デマンド（予約）型乗合タクシー車両の更新 路線バス運行の充実 ひょうご新ICサービスの整備	ふるさと創造部ふるさと定住促進課 ふるさと創造部ふるさと定住促進課 ふるさと創造部ふるさと定住促進課	P37 P38 P39
6-3 道路・河川				
	新規 新規	市道の区画線整備 雨水貯留タンク設置補助金	建設部道路河川課 建設部都市住宅課	P40 P41

まちづくりの目標7【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち

7-2 脱炭素社会				
	新規 拡充	公共施設の一括LED化 太陽光発電設備等のさらなる導入促進	財務部資産活用課 生活環境部環境課	P42 P43

まちづくりの目標8【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち

8-1 行財政運営				
	新規 新規	カスタマーハラスメント対策用防犯カメラの設置 マイナンバーカード窓口業務の民間委託	総務部氷上支所 生活環境部市民安全課	P44 P45

予算額：4,246万3千円

新規 柏原子育て学習センターの改修整備

■子育て学習センター運営事業 (3-2-5)

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
	38,200		4,263

- 子育ての学びや仲間づくりの場である子育て学習センターをより快適な空間とするため、**施設や設備等の改修整備を実施**

○柏原子育て学習センター（ゆめわあく柏原）

・令和9年1月完成予定

・施設概要 建築年 平成13年（2001年）
 構造 鉄筋コンクリート造 1階建
 面積 450.6㎡

○整備内容

箇所	整備内容
屋外	屋根・外壁塗装、外壁のクラック補修、ウッドデッキの改修、駐車場区画線の補修
屋内	床の補修、トイレの乾式化及び洋式化、おむつ交換台及び授乳室の新設、放送設備の更新、IHコンロの更新、照明器具のLED化



柏原子育て学習センター（ゆめわあく柏原）

[担当課] 福祉部こども福祉課

拡充 学校給食無償化

■学校給食管理事業（10-6-4）

- 中学生の学校給食無償化を継続して実施するとともに、さらなる子育て支援として、**令和8年度から国の交付金を活用して市内全ての小学生の学校給食を無償化**

○実施期間

- ・中学生 令和7年度から（継続）
- ・小学生 **令和8年度から（新規）**

予算額：3億498万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
159,154			145,826



学校給食の様子



給食調理の様子

《国補正による令和7年度繰越事業》

拡充 小学校施設の整備

■小学校施設整備事業（10-2-1）

予算額：12億3,354万9千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
153,476	1,079,800		273

- 児童の熱中症対策と快適な学習環境を整備するため、**特別教室に空調設備を設置し、体育館の照明をLED化**
- 令和7年度に引き続き**竹山小学校改修工事（第2期）**を実施

○体育館の**照明LED化**(令和8～9年度の2カ年で実施)

- ・令和8年度は5校実施
崇広小・吉見小・大路小・進修小・黒井小

○特別教室の**空調設備整備** (令和8～9年度の2カ年で実施)

- ・令和8年度は8校実施
上久下小・久下小・小川小・和田小
南小・中央小・西小・東小

○竹山小学校改修工事（第2期）

- ・特別教室、普通教室棟の整備



LED化された体育館の照明

《国補正による令和7年度繰越事業》

新規 柏原・氷上学校給食センター空調設備の更新

■学校給食管理事業（10-6-4）

- 安全で安心な学校給食を安定的に提供できる環境を整備するため、「第3次丹波市学校給食運営基本計画」に基づき、**柏原・氷上学校給食センターの空調設備を更新**

○実施内容（更新機器）

空冷ヒートポンプチラー、冷温水ポンプ、マルチパッケージ形エアコン、空気調和機

○令和8年8月完成予定



空冷ヒートポンプチラー



柏原・氷上学校給食センター

予算額：1億5,985万3千円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
22,223	137,500		130

新規 地域クラブ活動支援事業

■生きる力育成事業 (10-1-3)

予算額：1,760万円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
			17,600

- こども達がそれぞれのニーズに応じた**文化・スポーツ活動に親しむ機会を継続させる**ため、**学校での部活動を地域クラブに移行**する体制を整備

○取組内容 地域クラブの設置・運営に係る費用の一部を補助

○対象者 丹波市認定の地域クラブ

○補助内容 指導者謝金、交通費、物品購入費、会場使用料、バス借上料 他

○地域展開スケジュール



新規 丹波竜化石発見20周年記念事業 「大恐竜展」開催

予算額：3,000万円

■丹波竜施設管理運営事業 (2-6-14)

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
		30,000	

➤ **丹波竜化石発見20周年を記念**し、「白亜紀の恐竜」をテーマに、世界で初めて発見された堅頭竜類の全身骨格などを展示する**大恐竜展『新発見の堅頭竜類 ザヴァケファレ』**を開催

○開催時期 令和8年10月～翌年2月 (予定)

○特別展展示業務委託業務 2,480万円

・展示企画標本製作、展示映像製作、図録製作

○特別展PR広告関連費 520万円

・新聞広告、ラジオ広告、テレビ広告、WEB広告等



ティラノサウルス 骨格標本
(巨大恐竜展@大阪ATCホールにて撮影)



堅頭竜類の復元画 (出典：ABelov2014; Wikipedia (CC BY-SA 3.0))

拡充 自治公民館等施設整備事業補助制度の拡充

■自治会活動事業 (2-1-20)

- 自治会における環境負担の低減に向けた取組を支援するため、省エネ効果の高い設備更新・導入費用に対し**補助率を引上げ**
- 公民館が幅広い世代の集える場所になるようテレビや机、椅子など**施設備品等にかかる経費の一部を補助**

○対象 自治会

○補助拡充内容

区分	従前の補助額
改修（修繕）に要する費用	対象事業費100万円以上 補助率 1 / 5 (20%)
空調・照明設備	対象事業費100万円以上 補助率 1 / 5 (20%)



区分	拡充後の補助額
改修（修繕）に要する費用 例：和式トイレの洋式化 屋根の雨漏り改修	対象事業費100万円以上 補助率 1 / 5 (20%)
【拡充】空調・照明設備 例：省エネエアコンへの更新 蛍光灯のLED化	対象事業費 30万円以上 補助率 2 / 5 (40%)
【新規】什器類 例：机 いす テレビ Wi-Fi 等	対象事業費 30万円以上 補助率 2 / 5 (40%)

予算額：1,100万円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
		11,000	



省エネエアコンを設置して快適空間に

[担当課] まちづくり部市民活動課

拡充 地域づくり交付金の拡充

予算額：1億608万8千円

- 地域づくり事業 (2-1-9)
- 社会教育総務費 (10-5-1)
- 人権教育事業 (10-5-10)

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
		91,648	14,440

- 今後10年間の持続可能な地域づくりを支援するため、地域課題の解決に向けた事業や地域づくりを推進する事業に対する「**地域づくり交付金(特別分)**」に**3つの階層(区分)**を設けて**交付金拡充**
- 学校(学び)を核とした地域づくり・人づくりの実現に向け、「**地域学校協働活動**」を実施する自治協議会に対し、**地域づくり交付金通常分の加算分(地域学校協働活動)**を交付
- 自治協議会単位での人権に関する取り組みの充実を目指し、**地域づくり交付金通常分の加算分(地域人権教育事業)**を交付

区分	従前の交付額 (H28~R7)	区分	拡充後の交付額 (R8~R17)
特別分	上限額 8,000千円 地域づくり計画に基づく地域課題の解決に向けた事業や地域づくりを推進する事業に対して交付	加算交付金 (選択事業)	上限額 5,500千円/10年間 自治協議会のあり方懇話会に基づく課題解決事業に対して交付
		地域の組織基盤強化事業交付金	上限額 1,500千円/10年間 地域づくり計画の見直し、組織運営の改善などに対して交付
		施設改修交付金	上限額 3,000千円/10年間 活動拠点施設の改修に対して交付
通常分 (毎年交付)	・運営費基礎額 2,300千円 ・拠点施設基礎額 265千円 ・面積割 700円/m ² ・人口割 200円/人 ・加算分 (広報仕配送業務)	通常分 (毎年交付)	・運営費基礎額 2,300千円 ・拠点施設基礎額 265千円 ・面積割 700円/m ² ・人口割 200円/人 ・加算分 (広報仕配送業務、 地域学校協働活動、地域人権教育事業)

[担当課] まちづくり部市民活動課、人権啓発センター
教育部社会教育・文化財課

新規 地域づくり交付金特別枠 「持続可能な地域づくり総合支援事業」の新設

予算額：500万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
2,500		2,500	

■地域づくり事業 (2-1-9)

- 個々の自治協議会単位では解決が困難な課題に対して、効果的に課題解決の取り組みを進めていくため、自治協議会の枠を超え、隣接する複数の自治協議会を単位とした広域的な連携・協働により新たなネットワークを構築し、**広域で取り組む課題解決事業を対象とした特別枠を地域づくり交付金に新設**

○対象者

複数の自治協議会を母体として、広域的な課題解決に取り組む組織

○交付額

1団体当たり 500万円

○対象事業例

- ・移動、買い物支援の取り組み
- ・地域の課題解決に向けた調査研究、実証実験
- ・草刈りオペレーター組織の立ち上げによる体制づくり
- ・地域資源を活用した新たなビジネスの創出 など



ラジコン草刈り機による地域の除草作業

[担当課] まちづくり部市民活動課

新規 まちづくりポイント付与事業

予算額：68万8千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			688

- 男女共同参画社会推進事業 (2-1-6)
- 隣保館管理運営事業 (3-1-2)
- 市民プラザ管理運営事業 (10-5-2)
- スポーツ振興事業 (10-6-2)
- 人権啓発事業 (3-1-1)
- 生涯学習推進事業 (10-5-2)
- 市展開催事業 (10-5-2)

➤ 生涯学習活動への参加意欲を向上させるため、各種講座や講演会、生涯学習活動等に参加した市民に対し、**まちづくりポイントを付与**

○ポイント付与方法 デジタル地域通貨「たんばコイン」

○対象事業とポイント数 (例)

対象事業	ポイント
男女共同参画講演会	100
丹(まごころ)の里人権のつどい	100
市民プラザ大交流会	50
まなび★ときめきフェス	100
丹波アートコンペティション出品	100
〃 来場	10
オクトーバー・ラン&ウォーク	100



まなび☆ときめきフェスの様子

[担当課] まちづくり部市民活動課、人権啓発センター
文化・スポーツ課

新規 「愛育ピアいちじま」オープン

- スポーツ施設管理事業 (10-6-3)
- 支所管理事業 (2-1-8)

➤ 地域の活動拠点とする市島支所機能と体育館機能を備えた複合施設「愛育ピアいちじま」の整備が完了し、**令和8年5月に供用開始**

○事業費

- ・オープニングイベント費用、備品購入費等：1,872万5千円

○オープニングイベント **令和8年5月6日(祝・水)開催予定**

- ・記念式典
- ・地元兵庫のSVリーグチーム「**ヴィクトリーナ姫路**」によるバレーボール教室開催

○施設概要

施設	整備内容
体育館	バスケットボール2面(公式1面)、バレーボール2面、剣道2面、バドミントン6面、フットサルコート用防球ネット、更衣室、管理人室
市島支所	市島支所、相談室、放送室など

予算額：1,872万5千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			18,725



愛育ピアいちじま 全体イメージ



アリーナ 室内イメージ

[担当課] 総務部市島支所
まちづくり部文化・スポーツ課

継続 植野記念美術館 年間展覧会の開催

■美術館管理運営事業 (10-5-6)

予算額：3,831万 1 千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
		5,929	32,382

- 身近な場所で本物の作品に触れる機会を提供するため、**著名な作品をはじめ、丹波ゆかりの作家など様々なジャンルの展覧会を開催**

○実施内容

- ・年間5回の展覧会の開催
- ・展覧会に関連するイベント及びワークショップの実施

○年間スケジュール (予定)

時期	展覧会
春季	土門拳の古寺巡礼
初夏	奥田善巳展－空間と平面－ 《併催》兵庫県立柏原高等学校の美術教師2人展
夏季	キャラクター誕生30周年記念 ひつじのショーン展withウォレスとグルミット
秋季	東京美術学校西洋画科設立140周年記念 若き日の川端謹次展
冬季	画業半世紀・日中国交正常化55周年 陳允陸展



はしもとみお木彫展 (R7年度開催)

継続 柏原歴史民俗資料館企画展の開催

- 歴史民俗資料館等管理運営事業（10-5-9）
- 観光振興事業（7-1-3）

予算額：150万2千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			1,502

- 丹波市の歴史やゆかりの人物について理解を深めるため、**NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」にちなんだ企画展を開催**

○実施内容

- ・ 柏原藩に伝わる長刀（なぎなた）等や香川県丸亀市立資料館の協力を得て、**丸亀藩に伝わる逸話付の刀（にっかり青江の写し）等の伝来品を展示**
- ・ 国指定史跡柏原藩陣屋跡で織田家の文書や伝来品の展示
- ・ 同時開催により春日歴史民俗資料館で荻野直正の子孫の文書を展示
- ・ 来場者にノベルティを配布

- 開催場所 柏原歴史民俗資料館
柏原藩陣屋跡

- 会 期 令和8年10月3日（土）～令和8年11月29日（日）



柏原歴史民俗資料館



天大山鍔（つば）



天国長刀

[担当課] 教育部社会教育・文化財課
産業経済部観光課

新規 若者の『地元に戻る』を応援 移住サイトリニューアルとUターン冊子発行

予算額：1,200万円

財源内訳			(千円)
国庫	地方債	その他	一般
			12,000

■ U・Iターン推進事業 (2-1-6)

- 移住・定住ポータルサイトのリニューアルとUターン者向け冊子の作成を通して、地元での新しい暮らしを見つけないUターン希望者を応援

○移住定住ポータルサイト「TURN WAVE」のリニューアル
 これまでのIターン希望者向けの情報発信に加えて、丹波出身者のUターンや帰郷を意識した「人・暮らし・つながり」を伝えるサイトへリニューアル

○Uターン者向け冊子
 丹波出身で、現在は市外に住む20～30代の若者や女性に向けて、地元での仕事や暮らし、各種支援制度をわかりやすく紹介する冊子を作成



拡充 災害に備えた避難所の環境整備

■災害対策事業 (2-1-13)

予算額：665万8千円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
		3,000	3,658

- 近年、激甚化する豪雨や将来必ず起こるとされている南海トラフ巨大地震に備えるため、**防災資機材備蓄計画に基づき、避難所の環境を計画的に整備**

○物資の購入・配備

これまで備蓄を進めてきた食料品に加え、生命維持に欠かせない**飲料水**、衛生環境の維持に必要な**携帯用簡易トイレ**、**トイレトーパー**、**大人用おむつ**、**生理用品**等について計画的な購入を進め、将来起こり得る災害に備える。



《国補正による令和7年度繰越事業》

予算額：950万4千円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
4,752			4,752

■災害対策事業 (2-1-13)



避難所用間仕切り

○避難所用間仕切りの購入

大規模災害時の避難所におけるプライバシー確保と避難所環境の維持を図るため、**避難所用間仕切り**を購入

[担当課] 生活環境部市民安全課

新規 消防ポンプ自動車等の更新

■非常備消防施設整備事業 (9-1-3)

高規格救急自動車・救助工作車の更新

■消防活動車両整備事業 (9-1-3)

- 消防団員が安全かつ効果的に消防活動を行えるよう、消防団各部に配置の**消防車両を計画的に更新**

○事業内容

- 消防ポンプ自動車（水槽付）2台
- 消防ポンプ自動車1台
- 普通積載車2台
- 小型動力ポンプ2台



普通積載車

予算額：3億7,580万9千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
	373,500		2,309

- 消防車両更新整備計画に基づき、**消防活動車両を計画的に更新**

○事業内容 高規格救急自動車1台
(高度救命処置用資器材積載)



救助工作車1台 (救助資器材積載)



[担当課] 消防本部消防総務課、警防課

拡充 防犯カメラ設置費補助制度の拡充

予算額：680万円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
		6,800	

■防犯推進事業 (3-1-1)

- 「地域の安全は地域自らが守る」という地域の防犯意識の向上と犯罪抑止に向けた環境整備を推進するため、自治会等に対する**防犯カメラ設置費補助制度を拡充**



防犯カメライメージ図

	制度変更前	制度変更後
補助対象者	自治会、自治協議会、まちづくり防犯グループなど	
補助内容	公道や公園など不特定多数の人が利用する場所を撮影する防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助	
補助限度額	1箇所あたり 10万円	
補助回数	1団体 1回限り	1団体 1年度 1回限り
性能基準 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラの有効画素数 38万画素以上 ・レコーダーの記録画素数 38万画素以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラの有効画素数 200万画素以上 ・レコーダーの記録画素数 200万画素以上

[担当課] 生活環境部市民安全課

新規 医療通訳サービスの導入

■地域医療対策事業 (4-1-9)

予算額：71万3千円

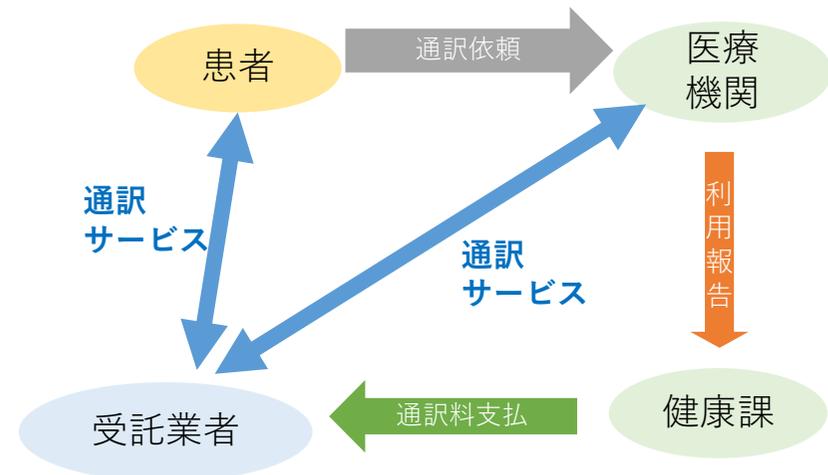
財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			713

➤ 外国人患者が安心して医療機関を受診できる体制を整備するため、**ミルネ診療所、休日応急診療所及び国保青垣診療所に「医療通訳サービス」を導入**

○必要経費

- ・タブレット端末等機材関係費 38万3千円
- ・遠隔通訳料 33万円

○令和8年7月開始予定



新規 診療所開設等補助金

予算額：1億66万円

■地域医療対策事業（4-1-9）

財源内訳			(千円)
国庫	地方債	その他	一般
		100,000	660

- 身近なところで安心して医療を受けることができる環境を整え、地域の医療を支える体制を維持するため、市内で**診療所の開業または診療所の継承をされる医師や医療法人に対して、建物、土地及び医療機器などの購入費用の一部を補助**

- 事業経費 診療所開設等補助金 **1億円**
補助制度等PR委託料 66万円

○補助内容

※青垣・山南・市島地域で開業の場合は、（ ）内の率及び額とします。

補助対象	購入・増築又は改修	賃借（5年間補助）
土地・建物	開業の場合 補助対象経費合計額の 1/3 (2/3) 上限額 5,000万円 (1億円)	開業の場合 賃借料の 1/3 (2/3) 上限額 30万円/月 (60万円/月) 既存診療所の場合 賃借料の 1/2 上限額 45万円/月
医療機器	既存診療所の場合 補助対象経費合計額の1/2 上限額 7,500万円	[土地・建物は賃借で医療機器は購入する場合] 開業の場合 補助対象経費合計額の 1/3 (2/3) 上限額 1,700万円 (3,400万円) 既存診療所の場合 補助対象経費合計額の1/2 上限額 2,550万円

[担当課] 健康部健康課

新規 国保青垣診療所の医療機器類更新

予算額：2,192万8千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
8,250	11,100	2,500	78

■国民健康保険特別会計直診勘定
医療用機械器具費 (2-1-1)

➤ 地域住民がいつでも安心して医療を受けられる体制を整備しておくため、**国保青垣診療所の一般X線撮影装置などの医療機器類を更新・新規導入**

- 新規導入機器
電動式診察台、全自動血圧計等
- 更新機器
一般X線撮影装置、医師診察用デスク(3セット)

○実施スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
機器購入		入札			発注・製作・設置		
運用開始							→



現在の一般X線撮影装置

新規 認知症映画「オレンジ・ランプ」上映会開催

■介護保険特別会計保険事業勘定
認知症総合支援事業費 (4-1-3)

- 誰もが認知症になる可能性のある今、住み慣れた地域で自分らしく生活を送り続けられる地域を目指して、**認知症への正しい理解を広げる映画「オレンジ・ランプ」上映会を開催**

○実施内容

- ・定員：先着250名（市民）
- ・場所：ポップアップホール
- ・その他：参加者に脳年齢や認知症チェックが簡単にできるチェックシートを配布

○上映日 令和8年9月6日（日）

○映画のポイント

39歳で若年性認知症と診断された丹野智文さんの実話をもとに、本人とその家族が生活の中で工夫をしたり、周囲の理解を得ながら前向きに生きていこうとする希望と再生の物語。

予算額：55万1千円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
318		107	126



映画「オレンジ・ランプ」（上映会宣材資料より）

[担当課] 福祉部介護保険課

新規 特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援

■雇用対策事業 (5-1-2)

予算額：1,175万円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
3,875			7,875

- 年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」を活用し、組合員（事業者）と移住者等の複数の仕事を組み合わせて働く人（求職者）のマッチング推進を通じた**市内事業者の人材確保を支援**

※特定地域づくり事業協同組合とは

季節ごとの多様な仕事を組み合わせて、年間を通じた雇用を生み出す制度です。事業者は「組合員」となることで、必要な時期に人材を安定的に確保できます。働く側は組合の「正規職員」として社会保障等を受けながら安心して働くことができ、地域全体で人手不足の解消を目指します。

○特定地域づくり事業協同組合設立・運営支援

- ・組合設立支援 500万円
- ・事務局運営費補助 225万円
- ・派遣職員人件費補助 450万円

○組合設立スケジュール

年 月	内 容
令和8年4月	特定地域づくり事業協同組合設立準備
5月～6月	〃 認可手続き
7月	派遣職員募集開始（予定）



新規 企業等奨学金返済支援事業補助金

予算額：100万円

■雇用対策事業（5-1-2）

財源内訳			(千円)
国庫	地方債	その他	一般
		1,000	

- 若者の市内就職と定着を促進し、企業等の安定した経営と労働力を維持するため、**従業員に奨学金返済手当等を支給する企業等を支援**

○補助対象となる従業員の範囲

- ・市内に住所を有する40歳未満の正社員で日本学生支援機構の奨学金を返済している者

○補助金額【次の(1)と(2)の合計額：5年間】

- (1) 企業等が対象従業員に支給した手当等の額の2分の1
- (2) 年間返済額から企業等が支給した手当の額を差し引いた額、又は(1)の額のいずれか低い額

○制度利用の例

[事例] 年間返済額が18万円で、企業等が対象従業員に支給した手当等の額が12万円の場合



[担当課] 産業経済部商工振興課

新規 たんばコインポイント還元事業補助金

■商工振興事業 (7-1-2)

予算額：5,199万4千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
		51,900	94

- キャッシュレス決済と地域経済の活性化を推進するため、**市内店舗でデジタル地域通貨「たんばコイン」を利用した消費者にポイント還元**
- 利用者の利便性を高めて市内消費を拡大するため、**利用可能店舗の拡大・促進**

○ポイント還元事業

・市内店舗で「たんばコイン」を利用すると利用額の10%(または5%)をポイント還元 ※ 1人あたり上限額 10,000円

小規模店舗 ポイント還元 10%
 大規模店舗 ポイント還元 5%

○加入店舗拡大・促進事業

- ・市内周遊デジタルスタンプラリー
- ・新規加入店舗の決済手数料支援
- ・妊婦支援給付金への上乗せ支援
- ・事業者間紹介に特典 など



新規 「丹波市産業振興計画」の策定

予算額：1,762万3千円

■産業振興計画策定事業（7-1-2）

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
			17,623

- 産業施策を一体的に推進するため、「丹波市観光・商工業振興ユニティプラン」と「丹波市農業・農村振興基本計画」を統合した新たな計画「**丹波市産業振興計画**」を策定

○計画策定支援業務委託料 1,369万7千円

- ・産業振興計画策定にかかる実務のサポートを依頼

○委員報酬、アンケート費用他 392万6千円

- ・地域資源活用懇話会委員報酬、費用弁償 他
- ・商工業者、観光客、農業者等アンケート郵送料 他

○実施スケジュール

- ・令和8年度 現計画評価検証
アンケート調査、事業者ヒアリング
計画骨子検討
- ・令和9年度 計画案策定
パブリックコメント



[担当課] 産業経済部商工振興課

新規 丹波大納言小豆ブランド生産応援事業

■特産物振興事業 (6-1-3)

予算額：1,615万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			16,150

- 年々、作付面積が減少し生産量が減少している丹波大納言小豆の生産者の生産意欲を高め、丹波大納言小豆のブランドを維持するため、JA丹波ひかみと共同で令和8年度の作付面積に応じて生産者を応援

○事業内容

内容	条件	支援単価
面積拡大の支援	令和8年度産の作付面積のうち、令和7年度産の作付実績を上回る面積	10aあたり 20,000円
面積維持の支援	令和8年度産の作付面積のうち、令和7年度産の作付実績と同程度の面積	10aあたり 5,000円



丹波大納言小豆

○対象 令和8年度に丹波大納言小豆の作付けを行い出荷した生産者

○実施期間 令和8年度中

※JA丹波ひかみにおいても「小豆面積維持拡大奨励金」により作付面積の維持・拡大に向けた支援策が実施されます。



栽培状況

新規 獣害防止柵の設置

予算額：2,656万2千円

■有害鳥獣対策事業（6-1-3）

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
9,455		2,656	14,451

- 野生動物（シカ・イノシシ等）による農作物被害を軽減するため、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用して、**地域とともに山裾へ獣害防止柵を設置し、地域の営農意欲向上と遊休農地の解消を推進**

○事業概要

- ・内 容 金属柵設置 **延長：2,135m**
- ・場 所 市島町中竹田地内
- ・対象地域 水西自治会、大森自治会、新道貝自治会

○令和9年2月完成予定



山裾に設置された金属柵

新規 「道の駅あおがき」再整備事業

予算額：3億859万円

■道の駅あおがき再整備事業 (6-1-3)

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
26,901	271,300	2,000	8,389

➤ 施設の機能強化、来場者の利便性向上、地域活性化の中心的な役割を担う新たな場所として、道の駅あおがきの再整備を兵庫県と共同で実施し、令和9年に供用開始

○整備概要 [総事業費：5億9,786万円 (令和8年度、令和9年度)]

直販加工施設	内部・トイレの改修、観光情報提供スペースの新設
レストラン棟	内装に地元産材を利用したレストランを新設
駐車場	大型バスの乗降場やバイクの駐車枠を新設、障がい者等駐車場に屋根の設置
道路情報施設	授乳室、キッズスペースの新設
その他	屋外トイレからレストラン棟までを繋ぐ渡り廊下の設置など



道の駅あおがき (完成イメージ)



レストラン棟 (完成イメージ)

新規 「丹波マップミッションイベント」の実施

■観光振興事業 (7-1-3)

予算額：680万4千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			6,804

- 丹波市観光のさらなる充実と地域内消費を促進するため、令和6年度から運用している「丹波マップ」を活用した「丹波マップミッションイベント」を実施

○実施内容

- ・「丹波マップ」を活用した『ミッションイベント』の実施
指定された場所へのチェックインや、ミッション（お題）をクリアしてポイントを獲得
獲得したポイント数に応じて、抽選で賞品が当たる

・イベント実施期間

- 第1期 令和8年7月～9月
- 第2期 令和8年10月～12月

○観光DX化に向けた基盤整備

- ・市内観光を通じ、丹波市への共感度や観光客の具体的なニーズをAI技術を導入して効果的に収集・分析



「丹波マップ」

[担当課] 産業経済部観光課

継続 旧丹波少年自然の家再整備事業

予算額：18億2,097万9千円

■旧丹波少年自然の家事業（7-1-4）

財源内訳（千円）			
国県	地方債	その他	一般
	1,704,700	25,300	90,979

- こどもから大人まで多くの人が何度も訪れたいくなる施設とするため、**自然学校などの通年運営に加え、利用者それぞれのスタイルに対応できる多様な施設にリノベーション**

CAMPus 丹波

○事業内容

旧丹波少年自然の家再整備工事
 運営用備品等調達
 プロモーション業務
 オープニングイベント開催



施設の愛称と全体像



パウダールームを備えたシャワー室

○主な整備内容

グラウンド	サッカーフルピッチ仕様の人工芝グラウンド3面、夜間照明1面
本館・ロッジ	個室を増設、パウダールームを備えたシャワー室
体育館	災害時に避難所としても利用できるよう整備
その他	地域資源の活用と施設のコンセプトに合った備品などを配置



人工芝グラウンド

新規 デマンド（予約）型乗合タクシー車両の更新

予算額：1,003万8千円

■公共交通バス対策事業（2-1-6）

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			10,038

- デマンド（予約）型乗合タクシーを安心・安全に利用していただくため、**令和8年度から順次、車両を更新し、親しみやすいタクシーになるよう車体をラッピング**

○車両更新の内容

- ・デマンド（予約）型乗合タクシー車両2台

○車両更新のスケジュール

- 令和8年度から毎年2台更新予定



現在運行している乗合タクシー

[担当課] ふるさと創造部ふるさと定住促進課

拡充 路線バス運行の充実

■公共交通バス対策事業 (2-1-6)

予算額：6,255万6千円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			62,556

➤ 地域公共交通計画に掲げた公共交通体系の実現に向けた取組として、基幹交通である路線バスを維持し充実させるため、**野瀬線増便と市島地域の路線バス本格運行を開始**

○市島地域の路線バス運行を本格運行に移行

4月1日 本格運行開始

- ・美和地区の児童は路線バスで市島小学校に通学
- ・市島地域住民の移動手段として運行

○地方路線バス維持対策補助金 6,255万6千円

路線バスの運行維持を図るため、乗合バス事業者に補助金を交付します。

- ・現行路線分 (13路線分) 5,961万7千円
- ・市島地域路線分 (新規分) 293万9千円



市内を運行する路線バス (ウイング神姫)

新規 ひょうご新ICサービスの整備

■公共交通バス対策事業（2-1-6）

予算額：170万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
550			1,150

- これまで複数あった**県内の交通系ICカードを「ICOCA」に統一し**、路線バスなど公共交通機関での県内移動を**「ICOCA」1枚で快適にキャッシュレス決済**

○実施団体

- ・ひょうご新ICサービス整備協議会
(兵庫県、県内市町、路線バス事業者が参画)

○新ICサービスの整備（令和8年度）

- ・新ICサービスの構築
- ・バス車載器の更新等

○路線バスIC乗車券がNicoPaからICOCAに移行

- ・令和10年度から、交通系ICカードによる県全域でのキャッシュレス決済はICOCAに統一されます。
(IC定期券は、令和9年度からICOCAのみとなります。)



令和10年度から路線バスも
ICOCAへ移行

[担当課] ふるさと創造部ふるさと定住促進課

新規 市道の区画線整備

■道路保全事業 (8-2-2)

予算額：2,000万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
		20,000	

➤ 交通事故防止やドライバーの心理的安全性を確保するため、**劣化した区画線の引き直し**を計画的に実施

○実施内容

- ・交通量が多い幹線道路から再設置を実施
- ・年間で約25キロの引き直しを実施予定（5年間で約125キロ）

○計画期間 **令和8年度～令和12年度（5年間）**



新規 雨水貯留タンク設置補助金

■都市計画総務事業 (8-4-1)

予算額：60万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			600

- 兵庫県総合治水条例・丹波市雨水管理総合計画に基づく「ためる」「そなえる」「ながす」の対策のうち、「ためる」取組の一環として、雨水貯留タンクの設置について普及、啓発を進めていくため、**雨水の流出抑制及び有効利用を図る雨水貯留タンク設置費用の一部を補助**

- 設置による効果 ～大雨の際に雨水を一時的にためることで～
- ・水害（河川等の下流域への負担軽減）や浸水被害を軽減
 - ・断水時にも生活用水として利用→災害時の備え
 - ・庭木の水やりや洗車、夏の打ち水などの生活用水として利用

- 対象者 個人、事業者、自治会等

- 対象経費 雨水貯留タンク（貯水量80ℓ以上：附属品を含む）の購入費及び設置費用

- 補助率 **対象経費の2分の1（上限3万円）**

- 市有施設等の設置状況 ～市が率先して取り組みます～

設置済場所	ライフピアいちじま、山南支所、愛育ピアいちじま
令和8年度設置	春日庁舎、各住民センター、健康センターミルネ、丹波布伝承館



雨水貯留タンク
建物の雨といから流れてくる雨水を一時的に溜めるタンク



雨水貯留タンクの設置例
貯水量200ℓ
(丹波市役所山南支所)

[担当課] 建設部都市住宅課

新規 公共施設の一括LED化

■公共施設等総合管理事業（2-1-5）

予算額：3億7,595万5千円

財源内訳（千円）			
国県	地方債	その他	一般
	338,300		37,655

➤ 2027年末までの蛍光灯製造・輸入禁止に向けた「水銀に関する水俣条約」への対応と、**2025年カーボンニュートラル実現**のため、**公共施設の照明をLED化**

○対象施設

- ・次の①～④の要件を満たす公共施設（78施設）
 - ①行政財産の建物
 - ②開庁時間に市民等が利用又は職員が常駐する施設
 - ③公共施設個別施設計画等で今後も使用計画がある施設
 - ④令和10年度までに大規模改修等によるLED化の計画がない施設

○実施期間

- ・令和8年度から令和10年度



LED化された施設の照明

拡充 太陽光発電設備等のさらなる導入促進

予算額：643万5千円

■地球温暖化対策推進事業（4-1-4）

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
6,435			

➤ さらなる脱炭素社会の実現に向けて、**住宅への太陽光発電設備（エネルギーをつくる）と蓄電池設備（エネルギーをためる）を同時に導入した場合の補助金を増額**

- 対象 市内に住所を有する個人
- 主な要件
 - ・自己所有に限ること
 - ・他の補助金との併用は不可



○補助内容 **[新規]** エネルギーをつくる＋エネルギーをためるでより **eco** に！

設備	補助金額	上限額	
太陽光発電設備 ＋ 蓄電池設備	太陽光 1 kWあたり 7 万円	5 kW (35万円)	合計 58.5万円
	蓄電池 補助対象経費の 1 / 3 (14.1万円/kWh)	5 kWh (23.5万円)	

[既存事業] スマートエネルギー導入促進補助金

- ・実施期間：令和7年度～令和9年度
- ・対象 市内に住所を有する個人または事業者

設備	補助金額	上限額	
太陽光発電設備	1 kW あたり 2 万円	5 kW (10万円)	合計 20万円
蓄電池設備	1 kWh あたり 2 万円	5 kWh (10万円)	

[担当課] 生活環境部環境課

新規 カスタマーハラスメント対策用 防犯カメラの設置

■本庁舎管理事業 (2-1-5)

予算額：207万円

財源内訳			(千円)
国県	地方債	その他	一般
			2,070

➤ 職員に対する暴行や暴言等の**カスタマーハラスメントを抑止することを目的に、窓口対応するカウンターに防犯カメラを設置**

○実施内容

- ・窓口対応するカウンターに**防犯カメラを設置し**、カスタマーハラスメント抑止の強化を図る。

○設置場所

- ・本庁舎、本庁第2庁舎、春日庁舎など34施設の窓口カウンター



窓口カウンターに設置する
カスタハラ対策用防犯カメラ



各庁舎に掲示中の
「STOP! カスハラ」ポスター

新規 マイナンバーカード窓口業務の民間委託

■戸籍住民基本台帳事業 (2-3-1)

予算額：1,117万7千円

財源内訳 (千円)			
国県	地方債	その他	一般
9,799			1,378

- より迅速できめ細やかな窓口サービスを市民に提供するため、**市役所本庁舎におけるマイナンバーカード窓口業務を民間に委託**

○総事業費 1億4,492万9千円
(令和8年度～令和11年度)

[事業費内訳]

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
11,177千円	42,955千円	44,667千円	46,130千円

○委託業務内容

- ・窓口及び電話による問い合わせ対応
- ・マイナンバーカード申請支援
- ・マイナンバーカード交付
- ・電子証明更新、券面更新
- ・総合案内

○実施スケジュール

	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9	R8.10	R8.11	R8.12	R9.1	R9.2
募集・選定	→				● 契約					
準備期間					→					
業務委託									→	



申請窓口のイメージ図

[担当課] 生活環境部市民安全課

【別冊】

令和8年度予算ガイド資料編

一般会計 歳入 -----	1
一般会計 歳出 -----	4
一般会計 目的別性質別予算一覧 -----	8
市債残高・基金残高の推移・見通し一覧 -----	9
指標でみる丹波市の財政状況 -----	12
主な普通建設事業費の一覧 -----	14
過疎対策事業債を財源とした事業の一覧 -----	15
ふるさと寄附金活用事業 -----	16
特別会計の概要 -----	17
公営企業会計の概要 -----	22

一般会計 歳入 420億円

令和8年度の歳入構成比は、地方交付税28.6%、市税19.5%、市債11.1%、国県支出金17.4%、繰入金10.0%、その他の使用料及び手数料、諸収入などは13.4%となっています。
歳入に占める自主財源（下表の※印）の構成比は約36%で、前年度と同水準となっていますが、地方交付税等の依存財源の構成比が依然高い状況にあるため、ふるさと寄附金の大幅な増加等により、自主財源を確保してまいります。

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1 市税 ※	8,169,029	19.5	8,054,951	19.2	114,078	1.4
2 地方譲与税	412,501	1.0	475,501	1.1	△ 63,000	△ 13.2
3 利子割交付金	19,000	0.0	13,000	0.0	6,000	46.2
4 配当割交付金	102,000	0.2	72,000	0.2	30,000	41.7
5 株式等譲渡所得割交付金	145,000	0.3	115,000	0.3	30,000	26.1
6 法人事業税交付金	165,000	0.4	153,000	0.4	12,000	7.8
7 地方消費税交付金	1,717,000	4.1	1,637,000	3.9	80,000	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	18,000	0.0	2,000	11.1
9 環境性能割交付金	0	0.0	96,000	0.2	△ 96,000	△ 100.0
10 地方特例交付金	221,600	0.5	72,600	0.2	149,000	205.2
11 地方交付税	12,000,000	28.6	11,600,000	27.6	400,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
13 分担金及び負担金 ※	120,524	0.3	136,585	0.3	△ 16,061	△ 11.8
14 使用料及び手数料 ※	521,575	1.2	525,626	1.3	△ 4,051	△ 0.8
15 国庫支出金	4,380,572	10.4	4,669,421	11.1	△ 288,849	△ 6.2
16 県支出金	2,960,478	7.0	2,902,833	6.9	57,645	2.0
17 財産収入 ※	117,857	0.3	86,483	0.2	31,374	36.3
18 寄附金 ※	1,121,125	2.7	751,025	1.8	370,100	49.3
19 繰入金 ※	4,182,734	10.0	3,868,870	9.2	313,864	8.1
20 繰越金 ※	300,000	0.7	200,000	0.5	100,000	50.0
21 諸収入 ※	661,705	1.6	1,003,505	2.4	△ 341,800	△ 34.1
22 市債	4,660,300	11.1	5,545,600	13.2	△ 885,300	△ 16.0
合計	42,000,000	100.0	42,000,000	100.0	0	0.0

※は、自主財源です。

市税

81億6,902万9千円（前年度比 +1.4%・構成比 19.5%）

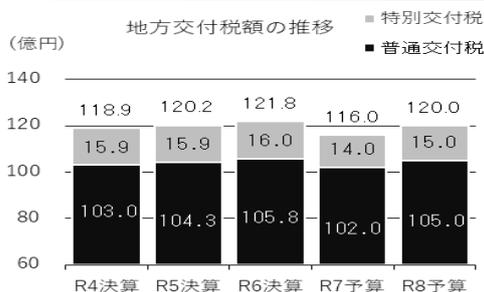
個人市民税は、給与所得控除の引上げ等、減額要因はあるものの給与所得者の賃金動向の改善により、前年度より増額を見込んでいます。
 法人市民税は、全国的にはゆるやかな景気回復傾向にあり、前年度より増額を見込んでいます。
 固定資産税は、宅地及び雑種地に認定した地積の増加、家屋の令和7年中の新・増築による増加要因はあるものの、大規模償却資産の減価償却の影響等により、前年度より減額を見込んでいます。
 軽自動車税は、税制改正に伴う環境性能割の廃止により前年度より減額を見込んでいます。なお、減収分は国の「地方特例交付金」により補てんされます。
 市たばこ税は、加熱式たばこの課税方式の見直しにより前年度より増額を見込んでいます。

（単位：千円、%）

区分	令和8年度	令和7年度	増減率	R8構成比
市民税	3,314,600	3,179,500	4.2	40.6
個人市民税	2,772,000	2,692,000	3.0	
法人市民税	542,600	487,500	11.3	
固定資産税	4,184,755	4,213,442	△0.7	51.2
固定資産税	4,165,300	4,199,000	△0.8	
国有資産等所在市町村交付金	19,455	14,442	34.7	
軽自動車税	283,700	294,600	△3.7	3.5
種別割	283,700	276,700	2.5	
環境性能割	0	17,900	皆減	
市たばこ税	382,000	367,300	4.0	4.7
入湯税	74	109	△32.1	0.0
旧法による税（軽自環境性能割）	3,900	0	皆増	0.0
合計	8,169,029	8,054,951	1.4	100.0

地方交付税

120億円（前年度対比 +3.4%・構成比 28.6%）



普通交付税 105億円
 特別交付税 15億円

普通交付税は、令和7年国勢調査による人口減少の影響などがありますが、国の地方財政計画における地方交付税の総額が前年度対比6.5%の増額を確保されたことから、3億円の増額（前年度対比+2.9%）を見込んでいます。
 特別交付税については、過去の実績から1億円を増額しています。

地方譲与税・交付金

28億410万1千円（前年度対比 +5.6%・構成比 6.6%）

譲与税・交付金は、国や県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。
 譲与税は、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。
 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金です。

国庫支出金及び県支出金

73億4,105万円（前年度対比 △3.1%・構成比 17.4%）

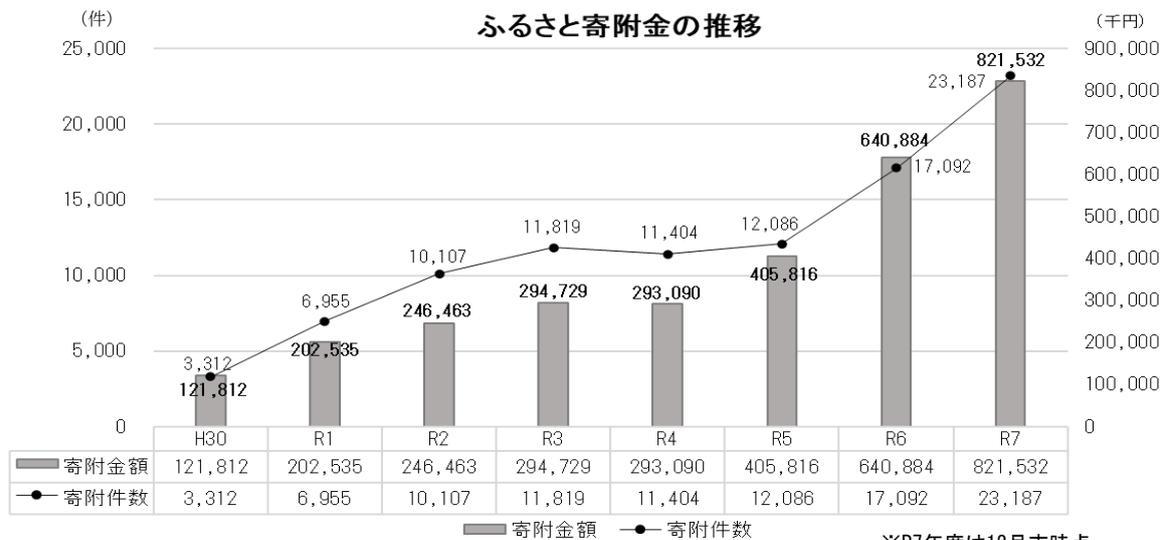
- 国庫支出金 43億8,057万2千円（前年度対比 △6.2%）
 - （主なもの）
 - 子どものための教育・保育給付交付金 10億9,178万円
 - 児童手当負担金 10億797万6千円
 - 障害福祉サービス等給付費負担金 8億963万7千円
- 県支出金 29億6,047万8千円（前年度対比 +2.0%）
 - （主なもの）
 - 子どものための教育・保育給付費県費負担金 4億8,809万3千円
 - 障害福祉サービス等給付費負担金 4億481万8千円
 - 多面的機能支払交付金 2億5,111万8千円

寄附金

11億2,112万5千円（前年度対比 +49.3%・構成比 2.7%）

●主な寄附金 ふるさと寄附金

11億2,100万円



繰入金

41億8,273万4千円（前年度対比 +8.1%・構成比 10.0%）

●主な繰入金

財政調整基金繰入金	15億5,700万円
減債基金繰入金	6,647万2千円
特定目的基金繰入金	25億2,193万7千円
地域振興基金繰入金	14億4,440万円
ふるさと寄附金基金繰入金	7億5,770万円
学校等整備基金繰入金	1億967万円

（詳細は、P11の「基金の残高見込一覧」をご覧ください。）

諸収入

6億6,170万5千円（前年度対比 △34.1%・構成比 1.6%）

●主な諸収入

貸付金元利収入	
中小企業融資資金預託金元金収入	3億円
雑入	
建物賃貸借契約保証金過年度返還金	4,883万8千円
学校給食事業収入	4,408万2千円

市債

46億6,030万円（前年度対比 △16.0%・構成比 11.1%）

過疎地域の指定を受けている青垣地域・山南地域を対象に過疎対策事業債をハード事業に21億1,690万円、ソフト事業に3,500万円活用し、過疎対策事業の推進を図ります。
 公共施設等を適正に管理するため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、長寿命化、集約・複合化を推進します。
 消防機能の強化を図るため、緊急防災・減災事業債を活用し、消防活動車両、非常備消防施設を整備します。
 なお、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債は、国の地方債計画に基づき、令和8年度の発行予定はありません。

（詳細は、P10の「市債借入予定額一覧」をご覧ください。）

●主な地方債

過疎対策事業債	21億5,190万円
公共施設等適正管理推進事業債	8億7,580万円
緊急防災・減災事業債	3億7,810万円

一般会計 歳出 420億円

- 議会費：議会映像配信機器の更新や職員人件費の増額等により前年度対比0.9%の増加
 総務費：定額減税調整給付金の減額等により前年度対比0.1%の減少
 民生費：障害児通所給付費や施設型給付費の増額等により前年度対比0.9%の増加
 衛生費：ミルネ診療所の電子カルテシステム更新や診療所開設等補助金の新設、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増額等より前年度対比6.5%の増加
 労働費：特定地域づくり事業協同組合の設立・運営への補助金の新設等により前年度対比23.3%の増加
 農林水産業費：道の駅あおがき再整備事業や青垣農村滞在施設榻ばたけ改修工事の増額等により前年度対比15.4%の増加
 商工費：旧丹波少年自然の家事業の増額等により前年度対比157.4%の増加
 土木費：辺地対策道路整備事業や河川維持事業の減額等により前年度対比7.2%の減少
 消防費：前年度実施の高機能消防指令センター再整備事業の減額等により前年度対比41.3%の減少
 教育費：前年度実施の市島複合施設整備事業や山南中央公園移転整備事業、教育情報化事業の減額等により前年度対比20.6%の減少
 公債費：前年度の新規地方債発行による償還額の増加により前年度対比6.0%の増加

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1 議会費 議員の報酬や議事事務局職員の人件費、議会運営などに係る経費です。	210,941	0.5	209,120	0.5	1,821	0.9
2 総務費 庁舎などの管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に係る経費です。	5,937,024	14.1	5,940,791	14.1	△ 3,767	△ 0.1
3 民生費 子育て支援、老人・障がい者などの福祉の充実や生活保護などに係る経費です。	12,559,006	29.9	12,449,650	29.6	109,356	0.9
4 衛生費 市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るとともに、医療、公衆衛生、精神衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	4,157,303	9.9	3,905,191	9.3	252,112	6.5
5 労働費 労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	56,758	0.1	46,036	0.1	10,722	23.3
6 農林水産業費 農林業の振興、技術の普及、土地改良施設、農業集落排水施設などに係る経費です。	2,480,091	5.9	2,149,817	5.1	330,274	15.4
7 商工費 商工業の振興、中小企業の育成、企業立地の支援、観光振興などに係る経費です。	2,705,419	6.4	1,051,182	2.5	1,654,237	157.4
8 土木費 まちの基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、公園、公共下水道などの各種公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理に係る経費です。	3,427,815	8.2	3,694,893	8.8	△ 267,078	△ 7.2
9 消防費 火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	1,557,587	3.7	2,651,858	6.3	△ 1,094,271	△ 41.3
10 教育費 教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育などの教育行政に係る経費です。	4,728,492	11.3	5,955,766	14.2	△ 1,227,274	△ 20.6
11 災害復旧費 大雨、台風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に係る経費です。	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
12 公債費 事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。	4,125,564	9.8	3,891,696	9.3	233,868	6.0
14 予備費 緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	42,000,000	100.0	42,000,000	100.0	0	0.0

物件費

72億7,613万5千円（前年度対比 +1.4%・構成比 17.3%）

前年度より9,969万7千円の増額となっています。主な増額の要因として、ふるさと寄附金事業、学校給食管理事業等があげられます。

前年度から大きく増減があった主な事業

ふるさと寄附金事業	5億6,488万1千円	(+1億8,021万6千円)
学校給食管理事業	7億1,011万1千円	(+9,401万7千円)
教育情報化事業	1億2,602万5千円	(△2億2,979万円)
情報システム管理事業	2億9,692万1千円	(△2億4,126万6千円)

扶助費

66億7,311万7千円（前年度対比 +2.2%・構成比 15.9%）

前年度より1億4,536万7千円の増額となっています。主な増額の要因として、障害児通所給付費（前年度対比+1億761万6千円）、施設型給付費（前年度対比+5,946万4千円）、生活保護扶助費（前年度対比+4,956万円）等があげられます。

区分別扶助費

民生費（障害福祉サービス費、児童手当、施設型給付費など）	66億2,194万4千円
教育費（奨学金、要保護・準要保護児童就学援助費など）	4,760万3千円
衛生費（不育症治療費助成金、未熟児養育医療費）	357万円

補助費等

56億5,401万9千円（前年度対比 +4.7%・構成比 13.5%）

前年度より2億5,205万4千円の増額となっています。主な増額の要因として、電子カルテシステム更新負担金があげられます。

主な補助費等

下水道事業会計繰出金（公共下水道・農業集落排水・コミプラ）	13億5,496万9千円
多面的機能支払交付金	3億3,482万4千円
電子カルテシステム更新負担金	2億9,251万1千円
幼児教育・保育充実補助金	2億6,725万2千円
氷上多可衛生事務組合負担金	1億8,011万1千円
特別支援保育事業補助金	1億4,004万円

普通建設事業費

57億6,332万1千円（前年度対比 △17.5%・構成比 13.7%）

前年度より12億1,993万7千円の減額となっています。主な減額の要因として、高機能消防指令センター再整備事業、市島複合施設整備事業の建設工事が完了したことなどがあげられます。

（令和8年度事業の詳細は、P14の「主な普通建設事業費の一覧」をご覧ください。）

積立金

12億8,983万円（前年度対比 +48.4%・構成比 3.1%）

財政調整基金や減債基金など各基金への積立金（利子積立を含む）を計上しています。

（詳細は、P11の「基金の残高見込一覧」をご覧ください。）

主な積立金

ふるさと寄附金基金	11億2,100万円
一般廃棄物処理施設整備基金	1億119万8千円

繰出金

33億7,415万7千円（前年度対比 △3.6%・構成比 8.0%）

前年度より1億2,654万5千円の減額となっています。主な減額の要因として、国民健康保険特別会計繰出金（直診勘定）、国民健康保険特別勘定繰出金（事業勘定）があげられます。

特別会計への繰出金

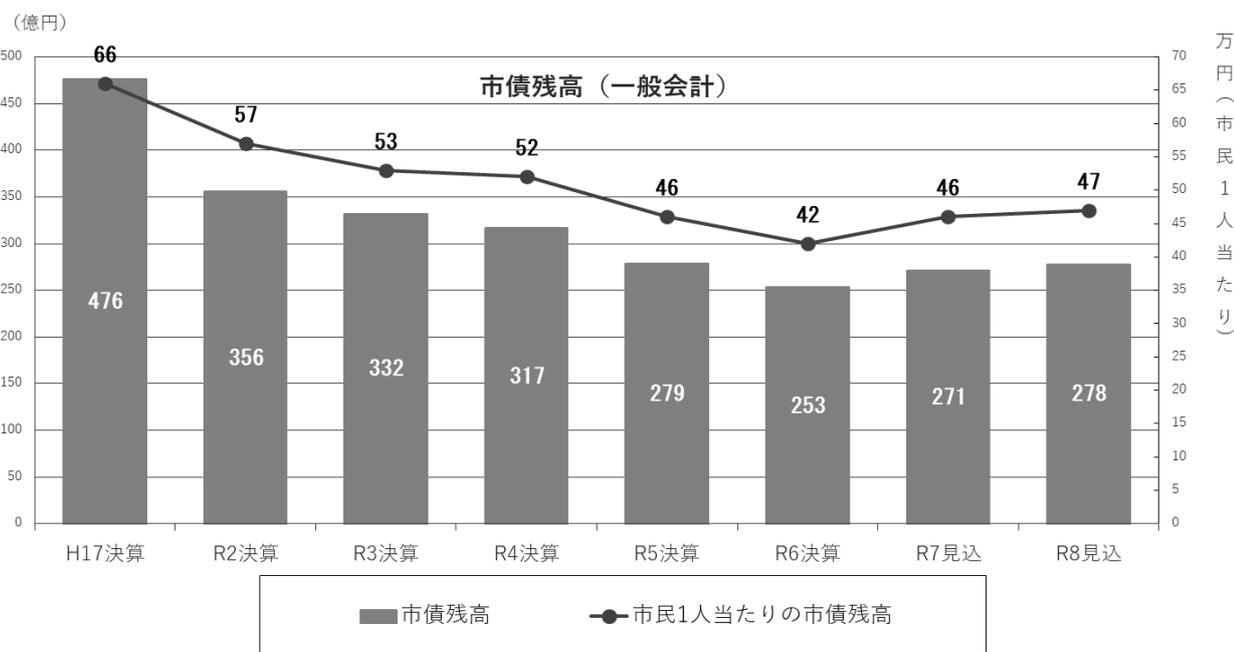
国民健康保険特別会計事業勘定	4億9,452万9千円
国民健康保険特別会計直診勘定	8,554万6千円
介護保険特別会計保険事業勘定	12億2,394万3千円
訪問看護ステーション特別会計	4,490万2千円
後期高齢者医療特別会計	14億385万9千円
（決算統計区分により、療養給付費負担金、後期高齢者医療健康診査委託料を含む。）	
看護専門学校特別会計	1億2,137万8千円

公債費

41億2,556万4千円（前年度対比 +6.0%・構成比 9.8%）

前年度より2億3,386万8千円の増額となっています。主な増額の要因として、前年度の大規模事業に伴う発行額の増加、借入利率の上昇があげられます。なお、平成17年度末と令和8年度末の市債残高を比較すると約197億円減少の見込みです。

元金 39億5,834万3千円
 利子 1億6,722万1千円（うち一時借入金利子 25万1千円）



その他の歳出

9億9,275万8千円（前年度対比 △0.7%・構成比 2.4%）

前年度より718万2千円の減額となっています。主な減額要因としては、水道事業会計繰出金（出資金）があげられます。

維持補修費	4億9,532万4千円
災害復旧事業費	2,400万円
投資及び出資金・貸付金	4億4,343万4千円
水道事業会計繰出金（出資金）	1億3,043万4千円
中小企業融資資金預託金	3億円
医師研究資金貸付金	1,300万円
予備費	3,000万円

人件費

68億5,109万9千円（前年度対比 +3.0%・構成比 16.3%）

常勤一般職の人件費は、令和7年人事院勧告に基づく給料表及び期末・勤勉手当の支給率が増額改定されたこと、地域手当率が増額改定されたことなどにより、前年度対比1億9,350万7千円の増額となっています。また、会計年度任用職員の人件費は、常勤一般職と同じ給料表及び期末・勤勉手当の支給率が増額改定されたことなどにより、総額では前年度対比3,602万6千円の増額となっています。これらの要因により、全体で前年度対比2億188万3千円の増額となっています。

【一般会計】

常勤特別職	(市長・副市長・教育長)	4,992万7千円
非常勤特別職	(議会議員18人)	1億2,861万9千円
非常勤特別職	(その他の特別職 2,511人)	1億7,939万9千円 ※1
会計年度任用職員	(367人 ※2)	14億8,502万8千円 ※3
常勤一般職	(561人)	50億 812万6千円

※1 消防団員の公務災害に係る災害補償費1,065万3千円含む。

※2 会計年度任用職員の職員数には、任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員を含まず。

※3 会計年度任用職員の公務災害に係る災害補償費100万円含む。

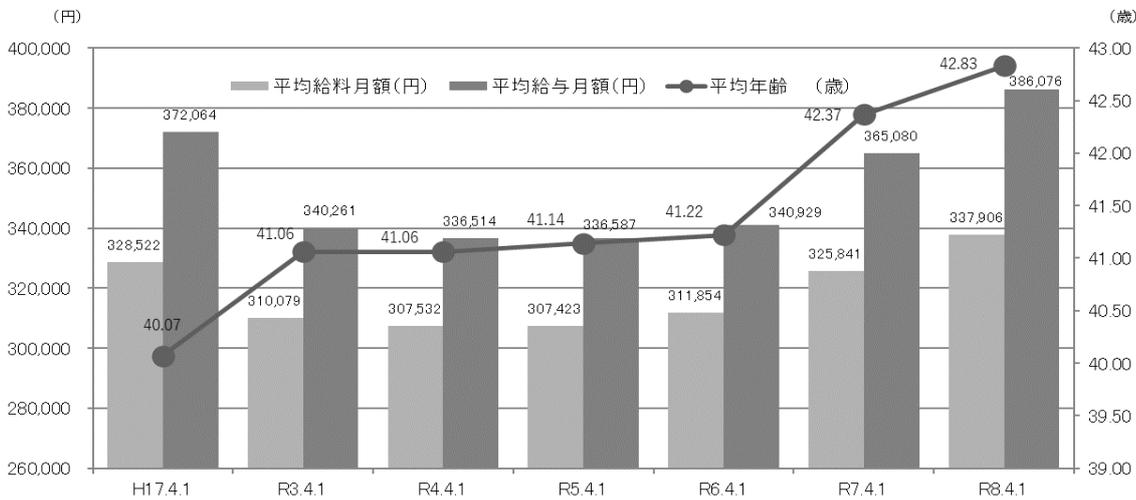
職員の状況

●職員数（全会計）

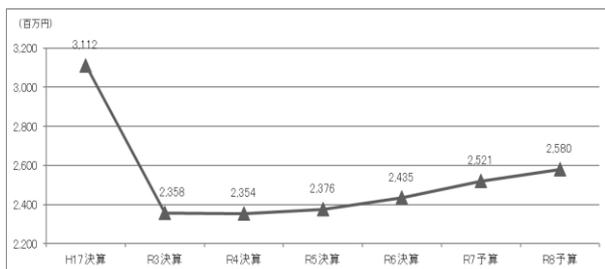
区分		R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4 (予算ベース)
常勤職員	任期の定めのない常勤職員	630	628	623	619	613
	任期付職員	3	3	3	3	6
	再任用職員					
	再任用短時間職員	16	21	18	16	16
	計	649	652	644	638	635
非常勤職員	非常勤一般職員					
	会計年度任用職員	422	458	460	395	397
	計	422	458	460	395	397

※会計年度任用職員の職員数には、任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員を含まず。

●職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額（一般会計：一般行政職）



●常勤一般職員給料総額の推移（全会計）



●ラスパイレス指数の比較

年度	丹波市	丹波篠山市	三田市	西脇市	養父市	豊岡市
R1	97.1	97.7	96.2	98.5	96.3	95.3
R2	97.3	97.9	98.2	99.0	95.7	95.5
R3	96.9	98.4	96.1	99.1	96.1	95.8
R4	96.7	97.9	96.5	99.4	96.4	95.8
R5	96.4	98.1	97.9	99.3	96.4	95.6
R6	96.5	98.1	97.6	98.6	96.6	95.7

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
※令和7年度指数は未公表

一般会計 目的別性質別予算一覧

(単位：千円、%)

目的		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
歳出性質別経費	人件費	182,034	1,986,514	909,519	521,735	3,522	401,816	133,329	434,679	926,566
	物件費	24,307	1,743,462	797,500	1,766,897	3,669	240,226	290,835	205,203	112,615
	維持補修費		13,250	3,463	121,967		7,885	24,199	193,079	21,671
	扶助費			6,621,944	3,570					
	補助費等	4,600	513,631	1,058,210	1,197,916	49,567	1,250,798	247,235	967,916	113,145
	普通建設事業費		498,137	66,482	27,598		579,265	1,709,401	1,626,938	381,853
	災害復旧事業費									
	公債費									
	積立金		1,182,030	719	101,198		101	420		1,737
	投資及び出資金 ・貸付金				143,434			300,000		
	繰出金			3,101,169	272,988					
	予備費									
歳出合計	210,941	5,937,024	12,559,006	4,157,303	56,758	2,480,091	2,705,419	3,427,815	1,557,587	
財源内訳	国県支出金		155,855	5,832,506	84,082	7,699	562,218	31,526	395,260	1,071
	地方債		381,200	48,800	11,100		320,100	1,704,700	1,042,900	378,100
	その他	217	2,074,943	275,419	1,259,554	18,279	220,266	197,895	132,465	68,367
	一般財源	210,724	3,325,026	6,402,281	2,802,567	30,780	1,377,507	771,298	1,857,190	1,110,049

(単位：千円、%)

目的		教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比 (性質別)	前年度	増減額 (R8-R7)	増減率 (R8/R7)
歳出性質別経費	人件費	1,351,385				6,851,099	16.3	6,649,216	201,883	3.0
	物件費	2,091,421				7,276,135	17.3	7,176,438	99,697	1.4
	維持補修費	109,810				495,324	1.2	485,522	9,802	2.0
	扶助費	47,603				6,673,117	15.9	6,527,750	145,367	2.2
	補助費等	251,001				5,654,019	13.5	5,401,965	252,054	4.7
	普通建設事業費	873,647				5,763,321	13.7	6,983,258	△ 1,219,937	△ 17.5
	災害復旧事業費		24,000			24,000	0.1	24,000	0	0.0
	公債費			4,125,564		4,125,564	9.8	3,891,696	233,868	6.0
	積立金	3,625				1,289,830	3.1	869,035	420,795	48.4
	投資及び出資金 ・貸付金					443,434	1.0	460,418	△ 16,984	△ 3.7
	繰出金					3,374,157	8.0	3,500,702	△ 126,545	△ 3.6
	予備費				30,000	30,000	0.1	30,000	0	0.0
歳出合計	4,728,492	24,000	4,125,564	30,000	42,000,000	100.0	42,000,000	0	0.0	
財源内訳	国県支出金	236,643		24,976		7,331,836	17.4	7,562,226	△ 230,390	△ 3.0
	地方債	773,400				4,660,300	11.1	5,545,600	△ 885,300	△ 16.0
	その他	397,190		50,331		4,694,926	11.2	4,480,508	214,418	4.8
	一般財源	3,321,259	24,000	4,050,257	30,000	25,312,938	60.3	24,411,666	901,272	3.7

市債残高・基金残高の推移・見通し一覧

市債残高の推移・見通し（市の借金）

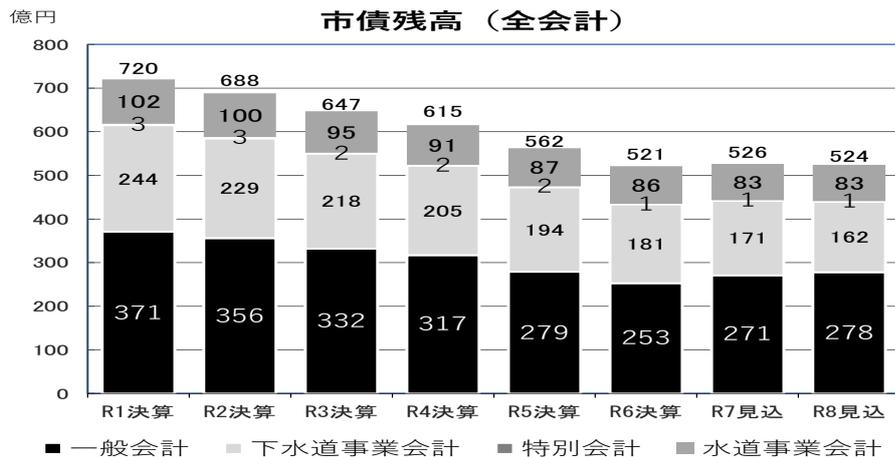
解説explain

地方公共団体が財政上必要とする資金を国や金融機関などから長期にわたって借り入れるお金です。

分析analyze

令和8年度末見込みで、一般会計278億円、特別会計と公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）を含めると全会計の合計は524億円となり、繰上償還の実施などにより平成16年度末から約537億円減少しています。

後世への負担を少しでも軽減するため、地方債残高が増加しないよう発行額を適正に管理していきます。



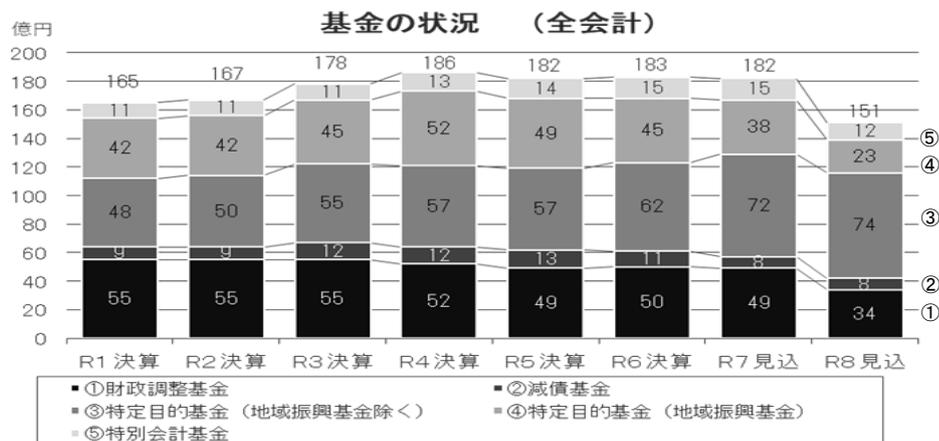
基金残高の推移・見通し（市の貯金）

解説explain

財政調整基金 財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する基金
減債基金 市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置する基金
特定目的基金 地域づくりや学校整備など特定の目的を計画的に実施するために資金を積み立てる基金

分析analyze

財政調整基金は、財政規模に対応した残高の維持確保が必要です。
 （※基金残高の内訳は、P11の「基金の残高見込一覧」をご覧ください。）



市債発行予定額一覧

(単位:千円)

起債名称	事業名	発行予定額
公共事業等債 発行予定額 : 197,800千円	ため池整備事業	5,200
	国庫交付金等道路整備事業	161,400
	橋りょう長寿命化事業	7,100
	急傾斜地崩壊対策事業	24,100
一般単独・地域活性化事業債 発行予定額 : 16,600千円	文化財調査管理事業	16,600
一般単独・地方道路等整備事業債 発行予定額 : 131,700千円	道路保全事業	58,200
	国庫交付金等道路整備事業	3,200
	市単独道路整備事業	48,100
	橋りょう長寿命化事業	22,200
一般単独・一般事業債 発行予定額 : 180,300千円	本庁第2庁舎管理事業	31,600
	福祉センター運営事業	9,200
	河川改良事業	139,500
一般単独・緊急防災・減災事業債 発行予定額 : 378,100千円	消防活動車両整備事業	250,200
	非常備消防施設整備事業	127,900
一般単独・公共施設等適正管理推進事業債 発行予定額 : 875,800千円	道路保全事業	36,500
	排水機場長寿命化事業	214,100
	住民センター整備事業	538,900
	市島複合施設整備事業	86,300
一般単独・緊急自然災害防止対策事業債 発行予定額 : 166,200千円	治山事業	3,600
	河川改良事業	162,600
一般単独・緊急浚渫推進事業債 発行予定額 : 12,500千円	河川維持事業	12,500
一般単独・脱炭素化推進事業債 発行予定額 : 338,300千円	公共施設等総合管理事業	338,300
一般単独・こども・子育て支援事業債 発行予定額 : 39,600千円	アフタースクール事業	1,400
	子育て学習センター運営事業	38,200
一般単独・デジタル活用推進事業債 発行予定額 : 92,200千円	本庁舎管理事業	11,300
	教育情報化事業	80,900
公営住宅建設事業債 発行予定額 : 60,100千円	市営住宅長寿命化事業	56,500
	市営住宅管理事業	3,600
学校教育施設等整備事業債 発行予定額 : 19,200千円	中学校管理事業	16,600
	中学校施設整備事業	2,600
過疎対策事業債 発行予定額 : 2,151,900千円 (うちハード分 2,116,900千円) (うちソフト分 35,000千円)	国民健康保険特別会計繰出金	11,100
	農業総務費	40,000
	道の駅あおがき再整備事業	271,300
	旧丹波少年自然の家事業	1,704,700
	道路保全事業	40,000
	市単独道路整備事業	20,000
	橋りょう長寿命化事業	33,300
	小学校管理事業	31,500
	合 計	

基金の残高見込一覧

(単位:千円)

会計区分	基金名	R6末残高 (決算)	R7末残高 (見込み)	R8当初予算計上額			R8末残高 (見込み)
				利子積立	基金積立	基金取崩	
一般会計	財政調整基金	5,046,144	4,899,065	26,678		1,557,000	3,368,743
	減債基金	1,059,090	878,573	3,476		66,472	815,577
	地域振興基金	4,457,439	3,754,404	15,274		1,444,400	2,325,278
	学校等整備基金	920,254	822,762	3,342		109,670	716,434
	福祉基金	184,156	197,129	690		31,221	166,598
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,830	199,376	1,198	100,000		300,574
	消防防災施設等整備基金	434,204	393,407	1,737			395,144
	地域づくり基金	347,699	453,612	1,917		90,696	364,833
	愛育基金	978	934	4		50	888
	丹波竜基金	93	20,094	73		1,800	18,367
	情報基盤整備基金	564,811	443,546	1,758		77,600	367,704
	企業誘致促進基金	110,155	105,129	420		6,000	99,549
	ふるさと寄附金基金	999,639	1,357,605		1,121,000	757,700	1,720,905
	庁舎整備事業基金	2,451,253	2,564,430	9,613			2,574,043
	暴力団対策基金	6,164	6,198	25			6,223
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	71,123	70,697	283		800	70,180
	森林環境譲与税基金	37,329	18,083	101		2,000	16,184
	買戻し特約財源基金	0	560,028	2,241			562,269
一般会計	計	16,789,361	16,745,072	68,830	1,221,000	4,145,409	13,889,493
国民健康保険特別会計事業勘定	国民健康保険財政調整基金	543,325	543,065	2,051		45,796	499,320
国民健康保険特別会計直診勘定	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	32,231	32,000	128		31,000	1,128
介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険給付費準備基金	835,482	832,467	3,470	1	239,987	595,951
地方卸売市場特別会計	地方卸売市場基金	11,580	13,548	55	827		14,430
駐車場特別会計	市営駐車場整備基金	74,061	73,463	295		2,205	71,553
合計		18,286,040	18,239,615	74,829	1,221,828	4,464,397	15,071,875

※R7末残高(見込み)は、令和7年度3月補正後(見込み)の予算額によるものです。

指標でみる丹波市の財政状況

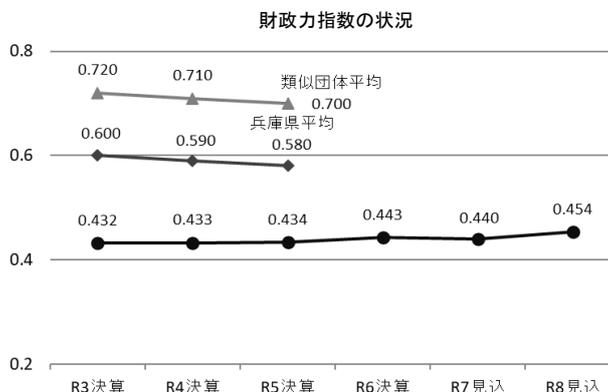
財政力指数（自前の財源指数）

解説explain

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。
この指数が高いほど財政力が高いことを表し、1を超えれば、普通交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

分析analyze

近年は0.44台で推移していますが、今後、行政需要の増加見込みに対して、財政力の強化を図る必要があります。



経常収支比率（財政の弾力性）

解説explain

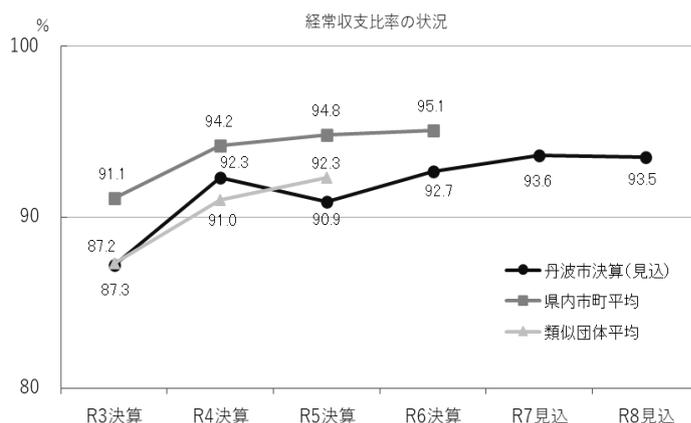
財政構造の弾力性（ゆとり）を判断するための指標です。
人件費・公債費・扶助費など毎年支出される経費（経常的な支出）に必要な一般財源の割合です。
この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな財政需要の変化に柔軟に対応できることを示しています。

分析analyze

令和8年度は、前年度から0.1ポイント改善した93.5%を見込んでいます。
人件費の増加とともに児童手当等の扶助費の増加が予測されるため、経常的な経費である物件費、維持補修費、公債費などについて、更なる改善に取り組むことが必要です。

経常収支比率（他市との比較）（単位：%）

区分	R4決算	R5決算	R6決算
丹波市	92.3	90.9	92.7
西脇市	91.5	90.8	90.1
丹波篠山市	94.9	93.1	94.8
朝来市	89.0	89.9	89.7
三田市	94.6	95.4	93.6
豊岡市	93.1	93.8	96.1
養父市	94.2	97.4	97.6
兵庫県平均	94.2	94.8	95.1
類似団体平均	91.0	92.3	-



実質公債費比率（実質的な借金返済金の割合）

解説explain

実質的な公債費の財政負担の程度を示すものです。

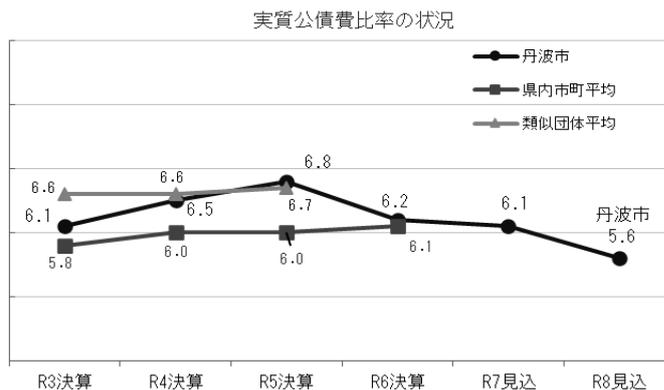
- 18%以上 市債発行に県の許可が必要
- 25%以上 「早期健全化団体」＝イエローカード
単独事業に係る市債発行が制限、健全化計画の策定・外部監査が義務化
- 35%以上 「財政再生団体」＝レッドカード
破たん状態・事実上国の管理下、一部の一般公共事業債等についても制限

分析analyze

令和8年度は、前年度から0.5ポイント改善した5.6%を見込んでいます。
今後、経常的な一般財源の伸びが見込めない中で健全性を維持するために、普通建設事業費の抑制や市債の計画的な発行を行うとともに、繰上償還の実施により公債費を抑える必要があります。

実質公債費比率（他市との比較）（単位：％）

区分	R4決算	R5決算	R6決算
丹波市	6.5	6.8	6.2
西脇市	9.4	10.4	10.3
丹波篠山市	15.3	15.4	14.9
朝来市	11.3	10.7	9.8
三田市	5.6	5.1	4.1
豊岡市	14.3	14.1	13.6
養父市	8.0	8.8	8.5
兵庫県平均	6.0	6.1	6.1
類似団体平均	6.6	6.7	-



将来負担比率（一部事務組合なども含め自治体が将来に負担すべき借金の割合）

解説explain

自治体の「経常的な一般財源（市税、譲与税・交付金、普通交付税の標準額）収入」に対する「一部事務組合なども含めた将来的に負担が見込まれる負債（借入金返済など）」の割合です。
実質公債費比率と同様、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の新しい財政指標の一つとして位置付けられています。

- 350%以上 「早期健全化団体」＝イエローカード
健全化計画の策定・外部監査が義務化

分析analyze

令和8年度は、▲36.0%を見込んでおり、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、引き続きマイナスを維持しています。
実質公債費比率と同様、特別会計を含めた普通建設事業費の抑制や市債の計画的な発行を行うとともに、繰上償還の実施により市債残高を抑える必要があります。

将来負担比率（他市との比較）（単位：％）

区分	R5決算	R6決算	R7見込	R8見込
丹波市	▲54.0	▲58.0	▲48.0	▲36.0
西脇市	▲2.5	▲11.9	-	-
丹波篠山市	76.1	62.2	-	-
朝来市	▲70.9	▲75.5	-	-
三田市	▲47.0	▲44.0	-	-
豊岡市	27.2	13.9	-	-
養父市	▲51.2	▲54.6	-	-
兵庫県平均	21.5	16.6	-	-
類似団体平均	10.0	-	-	-

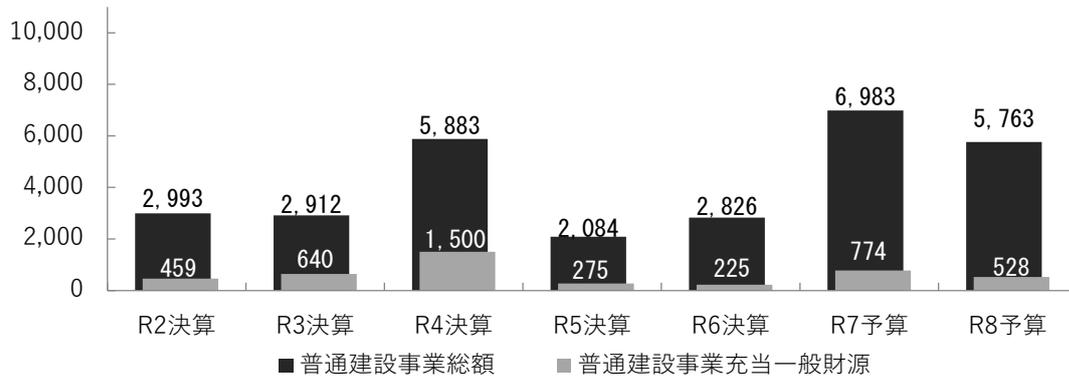
普通建設事業費の総額

(単位:千円)

事業費	特定財源(5,234,991)			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
5,763,321	438,623	4,614,200	182,168	528,330

普通建設事業総額と充当一般財源の推移

(百万円)



主な普通建設事業一覧

(単位:千円)

款項目	小事業名称	事業概要	事業費	特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
02総務費							
01総務管理費							
05財産管理費	公共施設等総合管理事業	公共施設で使用中の蛍光灯等をLED照明に更新	375,955		338,300		37,655
06農林水産業費							
01農業費							
03農業振興費	道の駅あおがき再整備事業	道の駅あおがき再整備工事及び備品購入	300,290	26,901	271,300	2,000	89
07商工費							
01商工費							
04観光施設費	旧丹波少年自然の家事業	旧丹波少年自然の家再整備工事(安全対策等工事含む)	1,701,364		1,701,200		164
08土木費							
02道路橋りょう費							
02道路維持費	道路保全事業	市道の舗装、側溝、ガードレールや道路反射鏡等道路施設の設置及び修繕	222,464		134,700	20,000	67,764
03道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業	幹線市道等の道路拡幅及び歩道設置	421,287	208,508	164,600		48,179
	市単独道路整備事業	集落内市道の拡幅、歩道設置及び交差点改良	73,500		68,100		5,400
04橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の点検及び補修工事	199,811	95,762	62,600		41,449
03河川費							
02河川維持費	排水機場長寿命化事業	排水機場長寿命化計画に基づく排水機場の整備	237,920		214,100		23,820
03河川改良費	河川改良事業	河川の整備や浸水対策	317,618		302,100		15,518
06住宅費							
03住宅建設費	市営住宅長寿命化事業	市営住宅城ヶ花団地外壁等改修工事(第2期)	80,763	24,228	56,500		35
09消防費							
01消防費							
03消防施設費	非常備消防施設整備事業	消防ポンプ自動車、普通積載車、小型動力ポンプの購入及び防火水槽新設工事の実施設計	127,984		127,900		84
	消防活動車両整備事業	高規格救急自動車の購入救助工作車の購入	250,429		250,200		229
10教育費							
01教育総務費							
06学校教育総務費	教育情報化事業	教職員用タブレット端末購入	89,896		80,900	8,996	
05社会教育費							
11住民センター費	住民センター整備事業	ライフピアいちじま大規模改修工事	598,856		538,900		59,956
06保健体育費							
03保健体育施設費	市島複合施設整備事業	愛育館解体工事	95,934		86,300		9,634

*事業費が5,000万円以上の事業を掲載しています。また、特定財源のその他には基金繰入金を含んでいます。

過疎対策事業債を財源とした事業の一覧

(単位:千円)

款	項	目	小事業名称	対象地域	事業概要	事業費	特定財源			一般財源	
							国県支出金	過疎対策事業債	その他		
04	01	01保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金	青垣地域	一般X線撮影装置の購入	19,360	8,250	11,100		10	
06	01	02農業総務費	農業総務費	青垣地域	青垣農村滞在施設棉ばたけ改修工事	40,000		40,000		0	
		03農業振興費	道の駅あおがき再整備事業	青垣地域	道の駅あおがき再整備工事及び備品購入	308,438	26,901	271,300	2,000	8,237	
07	01	04観光施設費	旧丹波少年自然の家事業	青垣地域	旧丹波少年自然の家再整備工事(安全対策等工事含む)	1,701,364		1,701,200		164	
			旧丹波少年自然の家事業	青垣地域	旧丹波少年自然の家再整備事業に係るCM(コンストラクション・マネジメント)業務	11,156		3,500		7,656	
08	02	02道路維持費	道路保全事業	青垣地域・山南地域	谷川北町線(2箇所)・下滝1号線・谷川青田線の道路修繕工事 和田法性寺線・谷川農免線の舗装修繕工事	40,000		40,000		0	
			03道路新設改良費	市単独道路整備事業	青垣地域・山南地域	沢野岩本線の道路改良工事 青田阿草線の舗装工事	20,000		20,000		0
			04橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	青垣地域・山南地域	寺野橋・新薬師堂橋・船谷橋の橋梁補修工事	76,000	42,636	33,300		64
10	02	01学校管理費	小学校管理事業	青垣地域	青垣小学校スクールバス運行管理業務	31,543		31,500		43	
合計						2,247,861	77,787	2,151,900	2,000	16,174	

令和8年度 ふるさと寄附金活用事業

丹波市にお寄せいただいたふるさと寄附金（ふるさと納税）につきまして、寄附者のみなさまの意向に沿って、次のとおり令和8年度の財源として大切に活用させていただきます。

令和8年度ふるさと寄附金充当事業一覧

（単位：千円）

■農業・林業・産業振興		火災除染対策資器材の購入	3,200
ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	49,400	消火活動資器材の購入	700
市島有機センターにおけるダンプトラックの購入	10,000	山岳救助資器材の購入	3,600
有害鳥獣対策用テールリフト付き軽トラックの購入	2,000	丹波市立看護専門学校における教材用備品の購入	1,000
丹のやさい・丹のあんバターサンドを活用した丹波市産農産物の情報発信	6,500	■医療・健康・福祉	
丹波大納言小豆の生産力強化及び需要の創造を目的としたフェアの開催	3,500	ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	32,300
小規模農家等の支援	16,000	こども発達支援センターにおける療育用備品の購入	100
ふるさと就職奨励金の交付	10,000	市有施設におけるAEDの購入	400
■丹波竜・移住・定住・観光		国保診療所における医療用機械器具の購入	3,000
ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	12,300	妊産婦応援タクシー券の交付	1,800
漢方の里総合運動公園リフレッシュ館浴場で使用する備品の購入	3,000	■市政全般	
今出川親水公園で使用する備品の購入	3,300	ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	146,600
■子育て・教育・文化		ふるさと寄附金事務包括支援業務	65,400
ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	115,800	旧丹波少年自然の家のプロモーション	25,300
教育支援センターにおける児童生徒の居場所環境の整備	3,400	小・中学校における青色防犯パトロール車のEV化	21,900
ライフピアいちじま大ホールにおける舞台演出用備品の購入	4,000	ふるさと住民登録者へのふるさと産品の贈呈	1,100
植野記念美術館における館内掲示用デジタルサイネージの購入	500	道路環境の安全性維持のため消失した道路区画線の引き直し	20,000
小・中学校における図書購入	5,600	丹波市クリーンセンターにおけるショベルローダーの購入	9,800
小・中学校における青色防犯パトロール車用の電源設備の設置	3,600	地域における草刈り機購入の支援	25,000
市内県立高校3高（氷上西、柏原、氷上）の魅力化支援	6,100	地域づくり交付金の交付	16,000
子育て学習センターにおける備品の購入	400	丹波市立農の学校の運営	20,900
こどもが描く学校図書館づくりの支援	27,000	Bizステーションたんばの運営	11,900
中学校におけるアントレプレナーシップ教育の支援	1,900	たんば恐竜博物館における巡回展の開催	30,000
中央図書館におけるキャレルデスクの購入	1,400	市島有機センターにおけるマニアスプレッダの購入	10,100
■防災・地域づくり		■企業版ふるさと納税	
ふるさと寄附金の返礼品代金及び配送料	14,800	企業と連携した若者の奨学金返済支援	1,000
防災・減災活動用資機材備品の購入	6,100	合計	757,700

国民健康保険特別会計事業勘定		健康部 健康課	
61億4,600万円（前年度対比 +0.4%）			
<p>国民健康保険制度は、被用者保険と比較すると加入者の所得水準が低く、年齢構成の高齢化や医療費水準が高いことに加え、昨今の被用者保険の適用拡大に伴う加入者数の減少など構造的な課題を抱えています。また、医療費の増加も相まって、財政状況も依然厳しい状況です。</p> <p>平成30年度以降は、都道府県が安定的な財政運営や効率的な事業運営の中心的役割を担っており、市は、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業などを行っています。</p> <p>令和8年度予算では、県への納付金を16億8,364万7千円（前年度対比+1.3%）、保険給付費として被保険者9,973人、一人当たり給付費42万779円を見込み算定しています。なお、保険給付費の総額は前年度対比で1.0%増加を見込んでおり、予算総額は前年度対比で0.4%増加しています。</p> <p>一方、被保険者の健康維持を促進するために、特定健診を受けやすい体制の整備や未受診者への勧奨を行うとともに、データヘルス計画、特定健康診査等実施計画に基づき、より効果的・効率的な保健事業を実施します。</p>			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険税 10億8,511万2千円 ●県支出金 44億1,692万9千円 ●繰入金 5億4,032万5千円 <ul style="list-style-type: none"> 他会計繰入金 4億9,452万9千円 一般会計繰入金 4億9,452万9千円 基金繰入金 4,579万6千円 財政調整基金繰入金 4,579万6千円 		<ul style="list-style-type: none"> ●保険給付費 41億9,642万6千円 <ul style="list-style-type: none"> 療養諸費 36億1,118万2千円 高額療養費 5億6,663万8千円 ●国民健康保険事業費納付金 16億8,364万7千円 ●保健事業費 8,486万5千円 	

国民健康保険特別会計直診勘定		健康部 国保診療所	
3億1,210万円（前年度対比 △37.7%）			
<p>国保青垣診療所は、市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括一次医療機関として「地域住民が安心できる質の高い心のこもった医療の提供」をめざし、外来診療、訪問診療、通所リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。</p> <p>地域住民の健康を保持するために身近で安心した医療や介護サービスが受けられる国保青垣診療所の存在は欠かせないものになっており、今後も地域包括医療を展開していきます。</p> <p>高額医療機器について計画的に更新を行っており、令和8年度予算では、一般X線撮影装置等の更新を計画、その財源には過疎対策事業債等の特定財源を活用しています。</p>			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
<ul style="list-style-type: none"> ●診療収入 1億8,378万6千円 <ul style="list-style-type: none"> 外来収入 1億7,414万9千円 国民健康保険診療収入 2,342万4千円 社会保険診療報酬収入 3,365万円 後期高齢者診療報酬収入 6,000万円 その他の診療報酬収入 641万円 一部負担金収入 2,669万5千円 介護報酬収入 2,397万円 ●繰入金 1億1,674万6千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業勘定繰入金 20万円 一般会計繰入金 8,554万6千円 財政調整基金繰入金 3,100万円 		<ul style="list-style-type: none"> ●総務費 2億1,150万9千円 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理費 2億1,078万9千円 研究研修費 72万円 ●医業費 6,468万3千円 <ul style="list-style-type: none"> 医業費 6,468万3千円 医療用機械器具費 2,957万円 医療用消耗機材費 390万円 医療用衛生材料費 2,883万3千円 通所・訪問リハビリテーション 238万円 ●公債費 3,528万円 	

介護保険特別会計保険事業勘定

福祉部 介護保険課

77億4,600万円（前年度対比 +1.9%）

介護保険の状況は、令和7年12月末時点で第1号被保険者数が21,300人（対前年同月比△0.5%）、要介護認定者数が4,535人（対前年同月比+1.6%）であり、要介護認定率は21.3%（対前年同月比+0.4%）と、今後も介護や支援が必要な方の増加が見込まれます。会計の94%を占める保険給付費は、一時的に減少となった年度もありましたが、増加傾向にあります。今後も要介護認定者は増加が見込まれることから、第9期（令和6年度～令和8年度）の最終年度である令和8年度は、保険給付を含めた総予算を、対前年度比1.9%増の77億4,600万円と見込んでいます。

本市では、令和3年度をピークに65歳以上人口は減少に転じていますが、75歳以上人口は増加し続けており、また、令和7年12月末時点で高齢化率は36%、後期高齢化率は21%を上回っているため、今後も介護や支援を必要とされる方にサービスが提供できるよう、介護サービスの質的向上や介護給付費の適正化など保険事業の円滑な運営に取り組んでいきます。

地域支援事業では、介護や支援が必要となっても、高齢者が地域の中で持てる能力を活かし、いきいきと安心して生活し続けられるよう、地域資源を活用しながら介護予防事業を推進していきます。

歳入の内訳

歳出の内訳

●保険料（第1号被保険者分）	13億7,290万5千円
●国庫支出金	18億1,717万2千円
国庫負担金	13億257万3千円
国庫補助金	5億1,459万9千円
調整交付金	4億3,165万8千円
地域支援事業交付金（総合事業）	2,283万3千円
地域支援事業交付金（総合事業以外）	3,381万4千円
介護保険保険者努力支援交付金	1,162万3千円
保険者機能強化推進交付金	512万9千円
介護保険事業補助金	954万2千円
●支払基金交付金	19億9,910万2千円
支払基金交付金	19億9,910万2千円
介護給付費交付金	19億6,129万6千円
地域支援事業支援交付金	3,780万6千円
●県支出金	10億8,942万1千円
県負担金	10億5,824万5千円
県補助金	3,117万6千円
地域支援事業交付金（総合事業）	1,427万円
地域支援事業交付金（総合事業以外）	1,690万6千円
●財産運用収入	347万円
利子及び配当金	347万円
●繰入金	14億6,393万円
一般会計繰入金	12億2,394万3千円
基金繰入金	2億3,998万7千円

●総務費	2億2,167万円
総務管理費	1億6,799万4千円
徴収費	849万7千円
介護認定審査会費	4,062万円
趣旨普及費	52万5千円
計画策定委員会費	403万4千円
●保険給付費	72億6,406万2千円
介護サービス等諸費	67億6,179万9千円
介護予防サービス等諸費	1億1,527万4千円
その他諸費	568万3千円
高額介護サービス等費	1億4,452万1千円
特定入所者介護サービス等費	2億1,009万3千円
高額医療合算介護サービス等費	2,669万2千円
●地域支援事業費	2億1,418万5千円
地域支援事業	4,499万円
介護予防・日常生活支援総合事業費	1億896万5千円
包括的支援事業費	1,009万5千円
その他の地域支援事業費	5,013万5千円
●保健福祉事業費	213万5千円
保健福祉事業費	213万5千円
●基金積立金	347万1千円
基金積立金	347万1千円
●諸支出金	4,047万7千円
償還金及び還付加算金	315万3千円
他会計繰入金	3,732万4千円

特別会計の概要

訪問看護ステーション特別会計		健康部 健康部	国保診療所 健康課
5,270万円（前年度対比 +3.1%）			
<p>【青垣訪問看護ステーション】 地域の高齢化に伴い、訪問看護事業者などへの在宅療養ニーズが年々高まってきているなか、青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持や回復をめざした質の高い訪問看護サービスを提供しています。 また、主治医はもとより医療機関や保健・福祉・介護サービス機関と連携を密にし、療養生活に必要なサービスが確実に受けられるよう支援に努めます。 令和8年度は、正規職員の看護師3名体制を維持していくことで、安定した訪問看護サービスの提供をめざします。</p> <p>【ミルネ訪問看護ステーション】 ミルネ訪問看護ステーションは、県を指定管理者に指定し、在宅ケアを提供しています。</p>			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
<ul style="list-style-type: none"> ●療養収入 775万4千円 <ul style="list-style-type: none"> 療養収入 775万4千円 訪問看護療養費収入 686万6千円 訪問看護利用料収入 88万8千円 ●繰入金 4,490万2千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金 4,490万2千円 一般会計繰入金 4,490万2千円 一般会計繰入金（青垣） 2,490万2千円 一般会計繰入金（ミルネ） 2,000万円 	<ul style="list-style-type: none"> ●総務費 5,270万円 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理費（青垣） 3,261万3千円 研究研修費（青垣） 8万7千円 施設運営費（ミルネ） 2,000万円 		

地方卸売市場特別会計		産業経済部 農林振興課
245万円（前年度対比 増減なし）		
<p>丹波市立地方卸売市場は、卸売市場法に基づき、市内の野菜を中心とした生鮮食料品の流通の拠点として機能し、生鮮食料品等の流通の円滑化と市民生活への安定供給に貢献しています。 卸売業者、買受人組合、出荷組合などと協力を図りながら、適正かつ健全な運営の確保に努めます。</p>		
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳
<ul style="list-style-type: none"> ●使用料及び手数料 239万4千円 <ul style="list-style-type: none"> 使用料 239万4千円 市場使用料 215万5千円 通い容器使用料 23万9千円 	<ul style="list-style-type: none"> ●市場費 235万円 <ul style="list-style-type: none"> 市場費 235万円 市場総務費 37万2千円 市場費 197万8千円 通い容器取扱委託料 26万3千円 基金積立金 82万7千円 	

特別会計の概要

駐車場特別会計

財務部 資産活用課

250万円（前年度対比 増減なし）

駐車場特別会計は、市内の各JRの駅周辺に設置した9箇所の駐車場に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的かつ効果的な運営を行っています。駐車場の総区画数は281区画で、一時預かり駐車場では、1時間以内の利用料の無料化やICOCAなどの電子マネーの導入など利用しやすい環境を整えています。令和8年度も、引き続き指定管理者の経営努力・経営ノウハウを発揮することで、より一層の利便性の向上をめざします。

	名称	料金	区画数
1	丹波市宮柏原駅東駐車場	月額 4,000円	62区画
2	丹波市宮柏原駅前駐車場	1回 300円	24区画
3	丹波市宮石生駅西駐車場	月額 3,000円 1回 300円	70区画
4	丹波市宮黒井駅前駐車場	1回 300円	9区画
5	丹波市宮黒井駅前月極駐車場	月額 3,000円	18区画
6	丹波市宮谷川駅前駐車場	1回 300円	41区画
7	丹波市宮下滝駅前駐車場	月額 3,000円 1回 300円	19区画
8	丹波市宮市島駅前駐車場	月額 3,000円 1回 300円	20区画
9	丹波市宮丹波竹田駅前駐車場	月額 3,000円 1回 300円	18区画
	合 計		281区画

主な歳入の内訳

主な歳出の内訳

●繰入金	220万5千円	●総務費	240万円
基金繰入金	220万5千円	総務管理費	240万円
駐車場基金繰入金	220万5千円	一般管理費	240万円
		指定管理委託料	149万4千円

後期高齢者医療特別会計

健康部 健康課

14億7,900万円（前年度対比 +15.6%）

75歳以上の方の医療給付は、後期高齢者医療制度により行われています。増大する後期高齢者の医療費は、高齢世代と現役世代との負担を明確にし、世代間で公平に負担する観点から、後期高齢者一人ひとりを被保険者とした保険料負担のほかに、医療保険者からの支援金や公費でまかなっています。

令和8年度からは、少子化対策を強化するために、子育て世帯を支援する「子ども・子育て支援金制度」が創設されます。この制度では、すべての世代と経済主体に子育てに伴う負担の分かち合いをお願いし、医療保険の保険料とともに拠出することになります。

また、令和8年度は令和8・9年度の保険料率改定の年であり、医療分と子ども・子育て支援納付金分の保険料率は次のとおりです。

・医療分 均等割額：58,427円（+5,636円）	・子ども・子育て支援納付金分 均等割額：1,351円
所得割率：10.77%（△0.47ポイント）	所得割率：0.24%

主な歳入の内訳

主な歳出の内訳

●後期高齢者医療保険料	11億755万4千円	●総務費	2,544万5千円
●繰入金	3億4,334万2千円	総務管理費	24万6千円
一般会計繰入金	3億4,334万2千円	徴収費	2,519万9千円
事務費繰入金	2,544万2千円	●後期高齢者医療広域連合納付金	
保険基盤安定繰入金	3億1,790万円		14億5,150万4千円

看護専門学校特別会計		健康部 看護専門学校	
1 億 9,026 万円（前年度対比 +7.0%）			
<p>令和8年度は、地域医療環境や社会情勢に合わせた教育カリキュラムを実施していきます。 受験者減少対策として、引き続きオープンキャンパスの開催、高校訪問、進学情報サイトの利用のほか、SNSの活用にも取り組みます。 人としての倫理観、豊かな人間性、他者への思いやりのところをはぐくみ、保健・医療・福祉の分野で地域に貢献できる看護実践者を育成することをめざし、また、地域住民の健康的な生活を支援し、生涯にわたり看護を追究できる専門職業人を育成していきます。</p>			
主な歳入の内訳		主な歳出の内訳	
<ul style="list-style-type: none"> ●使用料及び手数料 3,720万2千円 <ul style="list-style-type: none"> 使用料 3,504万9千円 授業料、入学金、学生寮使用料 3,488万5千円 手数料 215万3千円 入学考査料 200万円 ●国庫支出金 1,160万6千円 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 1,160万6千円 ●県支出金 1,960万4千円 <ul style="list-style-type: none"> 県補助金 1,960万4千円 ●繰入金 1億2,137万8千円 <ul style="list-style-type: none"> 他会計繰入金 1億2,137万8千円 一般会計繰入金 1億2,137万8千円 ●雑入 47万円 <ul style="list-style-type: none"> 雑入 47万円 学生寮光熱水費 46万9千円 	<ul style="list-style-type: none"> ●総務費 1億4,871万6千円 <ul style="list-style-type: none"> 総務管理費 1億4,871万6千円 一般管理費 1億4,871万6千円 職員人件費 9,453万1千円 一般管理費 5,115万円 学生寮管理費 303万5千円 ●教育費 4,154万4千円 <ul style="list-style-type: none"> 教育費 4,154万4千円 学校運営費 4,154万4千円 		

水道事業会計

上下水道部 水道課

40億9,000万円（前年度対比 △6.3%）

収益的支出 25億3,000万円
資本的支出 15億6,000万円

令和8年度の予算規模は、収益的支出で25億3,000万円（前年度25億3,000万円：前年度対比増減なし）、資本的支出で15億6,000万円（前年度18億3,400万円：前年度対比△14.9%）となっています。収益的収支では、6億3,000万円の赤字となり、資本的収支で収入が支出に対し不足する7億500万円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんします。

「安全で安心な水の供給」「災害に強い水道の構築」「事業経営基盤の強化」を柱として以下の施策を重点的に展開します。

- 「安全で安心な水の供給」
適切な水質検査と水質の安全管理を実施し、水質基準を満たした安全で安心な水を供給します。
- 「災害に強い水道の構築」
管路更新計画に基づき、基幹管路や漏水防止効果の高い路線の管路更新を実施し、耐震管率の向上に取り組み、災害に強い水道の構築を図ります。
- 「事業経営基盤の強化」
将来の事業環境を見据え、管路更新計画及び経営戦略などの各種計画に基づき、効率的な事業投資を行うことで安定的な事業運営に努めます。
収益的収支においては、給水収益が年々減少する一方、維持管理等の費用は増加傾向で、今後、さらに施設等の更新事業費が必要となり経営の悪化が見込まれることから、水道料金の改定を検討します。
一般会計からの基準外繰出金の見直しを継続しながら、事業経営基盤の強化をめざします。

ア 収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	19億円
営業収益	15億4,900万円
給水収益	14億4,100万円
受託工事収益	1億490万円
その他営業収益	310万円
営業外収益	3億5,100万円
受取利息及び配当金	2,312万9千円
加入金	1,000万円
一般会計繰入金	6,286万9千円
長期前受金戻入	2億5,500万円
雑収益	2千円
●水道事業費用	25億3,000万円
営業費用	24億200万円
原水及び浄水費	5億7,200万円
配水及び給水費	4億6,500万円
受託工事費	1億500万円
総係費	2億1,100万円
減価償却費	9億9,700万円
資産減耗費	5,100万円
その他営業費用	100万円
営業外費用	1億2,100万円
支払利息及び企業債取扱諸費	1億1,600万円
雑支出	400万円
消費税及び地方消費税	100万円
特別損失	200万円
予備費	500万円

イ 資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	8億5,500万円
企業債	6億4,200万円
繰入金	1億9,565万4千円
一般会計出資金	1億3,043万4千円
一般会計負担金	6,438万円
一般会計補助金	84万円
分担金及び負担金	1,734万6千円
●資本的支出	15億6,000万円
建設改良費	8億200万円
営業設備費	6,040万円
改良工事	7億3,760万円
固定資産購入費	400万円
企業債償還金	6億5,800万円
企業債償還金	6億5,090万円
その他企業債償還金	710万円
投資	1億円
投資有価証券	1億円

下水道事業会計

上下水道部 下水道課

62億3,500万円（前年度対比 △3.2%）

収益的支出 32億1,640万円
資本的支出 30億1,860万円

令和8年度の支出の予算規模は、収益的支出で32億1,640万円（前年度31億4,100万円：前年度対比+2.4%）、資本的支出で30億1,860万円（前年度32億9,800万円：前年度対比△8.5%）となっています。なお、資本的収支で収入が支出に対し不足する8億8,400万円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんします。

「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を基本理念とし、以下の3つの基本目標に基づき事業を展開します。

●「事業継続性の確保」

下水道施設の老朽化が進むなか、ストックマネジメント計画に基づき機械設備を更新するとともに、事業のスリム化を図るため、処理施設の統廃合を推進します。また、不明水対策のため管路内のテレビカメラ調査を計画的に実施し、調査結果に基づく雨水浸入箇所の修繕やコンクリート製公共ますの取替工事を行うなど、事業の安定と継続性の確保に取り組みます。

●「安全で安心なまちづくり」

下水道の重要な役割である生活環境の改善や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与するため、処理施設を適切に管理し、地域に望まれる水環境の維持に努めます。また、近年頻発する集中豪雨や地震に備え、処理施設の耐震化や防水化など、安全で安心なまちづくりに取り組みます。

●「協働によるまちづくり」

下水道を快適に利用していただくため、市の広報紙やマンホールカード、出前講座などで情報発信をしながら、下水道への関心を高めてもらい、その役割や重要性を理解していただくとともに、利用者からの意見を事業運営に反映しながら、協働によるまちづくりに取り組みます。

ア 収益的収入及び支出の主な内訳

●下水道事業収益	31億3,440万円
営業収益	12億7,784万円
下水道使用料	12億5,083万7千円
他会計負担金	2,236万9千円
受託工事収益	240万円
その他営業収益	223万4千円
営業外収益	18億5,656万円
受取利息及び配当金	600万円
他会計補助金	8億7,348万1千円
長期前受金戻入	9億7,693万5千円
雑収益	14万4千円
●下水道事業費用	32億1,640万円
営業費用	29億7,781万1千円
管渠費	3億708万2千円
処理場費	7億5,937万7千円
受託工事費	240万円
総係費	2億3,209万1千円
減価償却費	16億5,768万2千円
資産減耗費	1,917万9千円
営業外費用	2億3,109万5千円
支払利息及び企業債取扱諸費	2億970万8千円
消費税及び地方消費税	2,098万7千円
雑支出	40万円
特別損失	149万4千円
過年度損益修正損	149万4千円
予備費	600万円

イ 資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	21億3,460万円
企業債	14億3,240万円
建設改良債	3億1,240万円
資本費平準化債	11億2,000万円
他会計補助金	4億5,911万9千円
他会計補助金	4億5,911万9千円
補助金	2億100万円
国庫補助金	1億6,100万円
県費補助金	4,000万円
分担金及び負担金	4,208万1千円
分担金	1,428万円
負担金	2,780万1千円
●資本的支出	30億1,860万円
建設改良費	6億3,332万2千円
管渠建設費	1億9,299万円
管渠改良費	1億750万円
処理場建設改良費	3億3,283万2千円
固定資産購入費	1,686万5千円
有形固定資産購入費	1,686万5千円
企業債償還金	22億6,841万3千円
建設企業債元金償還金	18億4,317万円
資本費平準化債元金償還金	4億2,524万3千円
投資	1億円
投資有価証券	1億円